

第52回インフォメーションミーティング

2023年11月30日



<ご照会先>

企画部 IR担当

TEL : 026-224-5512

E-mail : irtantou@82bank.co.jp

- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

八十二銀行の概要

名称	株式会社八十二銀行
本店所在地	長野県長野市
創立	1931（昭和6）年8月1日
拠点	国内 151店舗（県内131・県外20） 海外 支店2（シンガポール、香港） 駐在員事務所2（上海、バンコク）
従業員数	3,072人（前期比+31人）
資本金	522億円
発行済株式数	513,767千株 ※2023年6月 株式交換に伴う 新株発行により22,664千株増加
総資産	13兆4,872億円（前期比+5,998億円）
純資産	8,784億円（前期比+429億円）
預金残高	8兆2,447億円（前期比+583億円）
貸出金残高	6兆2,738億円（前期比+1,177億円）
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結 16.77%（前期比▲1.59%） 単体 16.86%（前期比+0.31%）
格付	S&P Global Ratings : A- R&I : A+ JCR : AA

2023年9月末時点

Topics

- ◇6月1日 長野銀行と経営統合
- ◇10月1日 八十二システム開発を吸収合併



八十二銀行本店



長野銀行本店

〈参考〉長野銀行の概要

名称	株式会社長野銀行
本店所在地	長野県松本市
拠点	国内 53店舗（県内52・県外1）
従業員数	633人
総資産	1兆1,058億円
純資産	215億円
預金残高	1兆751億円
貸出金残高	6,905億円

2023年9月末時点

1. 2023年度中間決算概要	4
2. 中期経営ビジョン2021の取組み状況	23
3. 経営統合	32
4. PBR向上に向けた取組み	38
＜参考資料＞	43

1. 2023年度中間決算概要

2023/9期 決算総括

◆ 連結 (億円)	2022/9	2023/9	前年 同期比
連結粗利益	479	524	45
資金利益	377	413	36
役務取引等利益	85	92	7
特定取引利益	6	1	▲5
その他業務利益	10	16	6
営業経費	281	316	34
与信関係費用	18	10	▲7
株式等関係損益	58	16	▲42
金銭の信託運用損益	▲13	▲6	7
経常利益	204	170	▲33
特別損益	▲13	168	182
負ののれん発生益	-	173	173
親会社株主に帰属する当期純利益	131	264	133

◇ 資金利益

八十二銀行の増益および長野銀行グループの新規連結等により前年同期比+36億円となりました。

◇ 経常利益

八十二銀行の減益を主因に前年同期比△33億円となりました。

◇ 親会社株主に帰属する中間純利益

経営統合に伴う負ののれん発生益173億円計上を主因に前年同期比+133億円となりました。

※長野銀行グループ3社は、新規連結子会社化により7～9月の3か月分の業績のみ連結損益に反映しています。

長野銀行グループの業績はP21～22をご参照ください。

◆ 連結 2024/3期 業績予想 (億円)

経常利益	210 (前期比△138)
親会社株主に帰属する当期純利益	270 (前期比 +29)

決算概要

◆ 単体 (億円)

	2022/9	2023/9	前年同期比	2024/3 計画
業務粗利益 (A)	422	434	12	851
資金利益	376	385	8	743
役務取引等利益	52	51	▲1	106
その他業務利益	▲8	▲3	5	▲3
国債等債券損益 (B)	▲17	▲14	2	▲24
経費 (C)	263	269	5	540
実質業務純益 (A-C)	158	165	6	310
コア業務純益 (A-B-C)	176	180	4	335
除く 投資信託解約損益	197	191	▲6	-
一般貸倒引当金繰入額 (D)	4	▲1	▲5	▲1
業務純益 (A-C-D)	154	166	12	310
臨時損益				
株式等損益 (E)	58	16	▲42	67
金銭の信託運用損益 (F)	▲13	▲5	7	▲5
不良債権処理額	12	4	▲7	21
経常利益	179	148	▲30	330
特別損益	▲11	0	12	14
固定資産処分損益	1	0	▲0	-
減損損失	13	0	▲13	-
中間純利益	117	109	▲7	240
有価証券関係損益 (B+E+F)	27	▲4	▲32	37
与信関係費用	17	3	▲13	19

◇ コア業務純益

経費（人件費および物件費）は増加したものの、資金利益の増加等により、前年同期比+4億円となりました。

◇ 経常利益

与信関係費用は減少したものの、株式等損益の減少により前年同期比△30億円となりました。

◇ 中間純利益

特別損益は損失縮小（前年同期は固定資産の減損損失13億円計上）したものの、経常利益の減少により前年同期比△7億円となりました。

業務粗利益

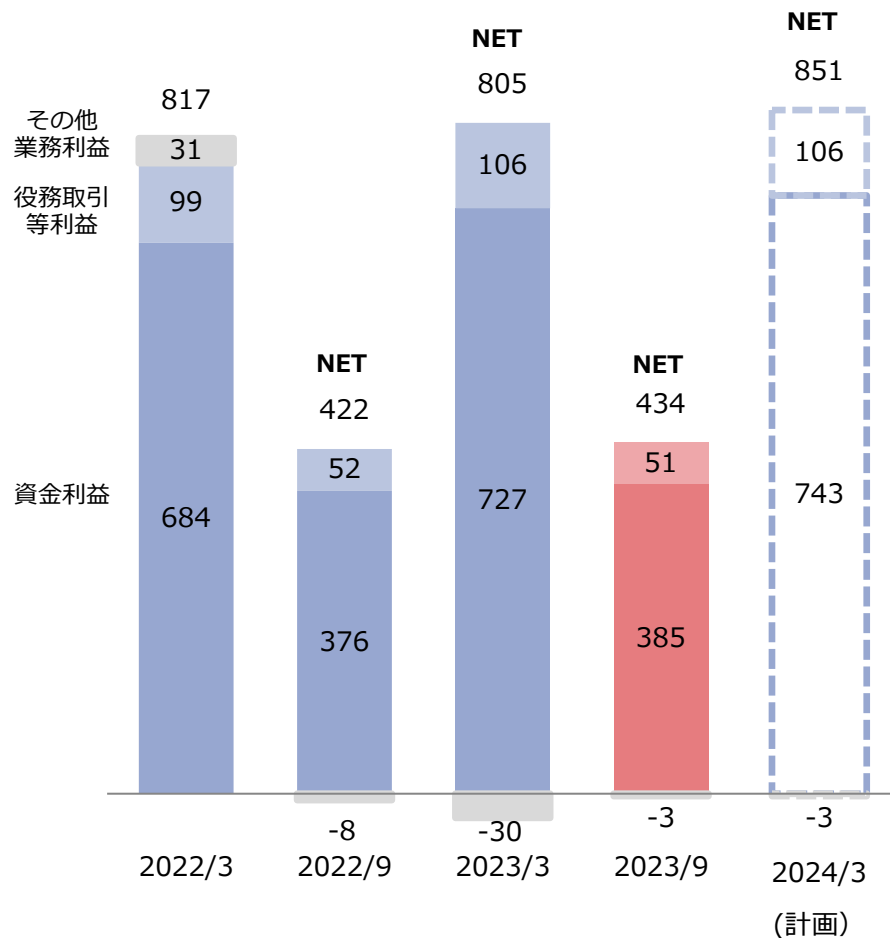
➤ 資金利益の増加およびその他業務利益の増加により前年同期比+12億円となりました。

◆ 業務粗利益

(億円)

◆ 2023/9期 増減要因

(億円)



	2022/9	2023/9	前年同期比
資金利益	376	385	8
うち投信解約損益	▲21	▲10	11
役務取引等利益	52	51	▲1
その他業務利益	▲8	▲3	5
うち国債等債券損益	▲17	▲14	2

資金利益

- 外貨調達コストは増加しましたが、国際業務部門の貸出金・有価証券利回り上昇および貸出金・有価証券残高増加により前年同期比+8億円となりました。

◆資金利益 (億円)	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9
	684	376	727	385
貸出金利息	419	231	497	291
国内業務部門	396	197	395	201
国際業務部門	22	34	101	90
有価証券利息配当金	268	179	365	241
国内業務部門	182	110	220	135
国際業務部門	86	69	145	106
預金利息	▲5	▲10	▲28	▲22
国内業務部門	▲2	▲1	▲1	▲0
国際業務部門	▲3	▲9	▲26	▲21
スワップ支払利息等※	▲33	▲38	▲106	▲103
国内業務部門	▲19	▲8	▲18	▲11
国際業務部門	▲14	▲29	▲88	▲91

※金利スワップ支払利息、売現先利息、債券等貸借取引支払利息、その他雑利息を含みます。

◆利回り (%)	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9
貸出金利回	0.72	0.76	0.81	0.93
国内業務部門	0.71	0.68	0.68	0.67
政府向け貸出金除く	0.77	0.83	0.89	0.88
国際業務部門	0.88	2.26	3.26	5.62
有価証券利回	0.99	1.55	1.64	1.92
国内業務部門	0.81	1.18	1.22	1.33
国際業務部門	1.79	3.14	3.37	4.44
資金調達利回	0.03	0.09	0.15	0.28
国内業務部門	0.01	0.01	0.01	0.01
国際業務部門	0.31	1.30	2.10	3.93

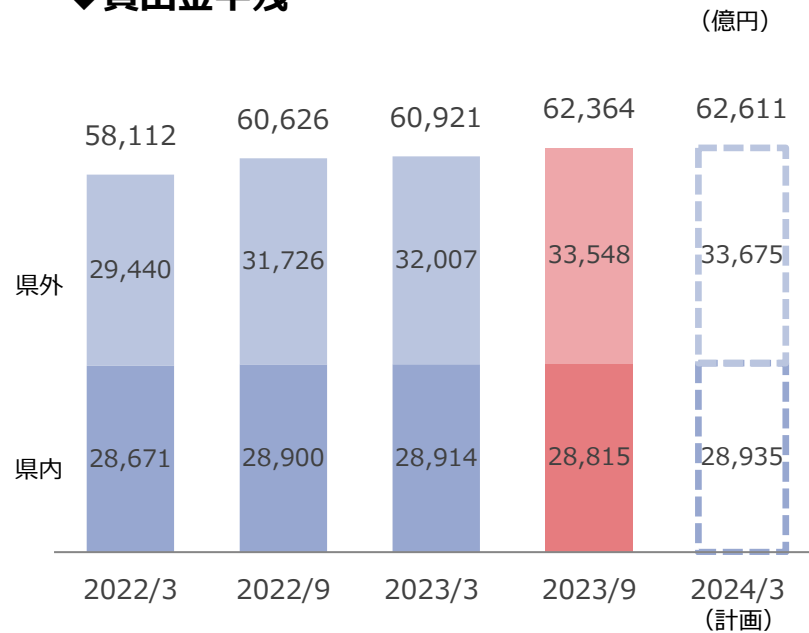
国際業務部門 利回り差※	2022/9	2023/9	前年同期比
貸出金	0.96%	1.69%	0.73%
有価証券	1.84%	0.51%	▲1.33%

※資金調達利回りとの差を表示しています。

貸出金・預金

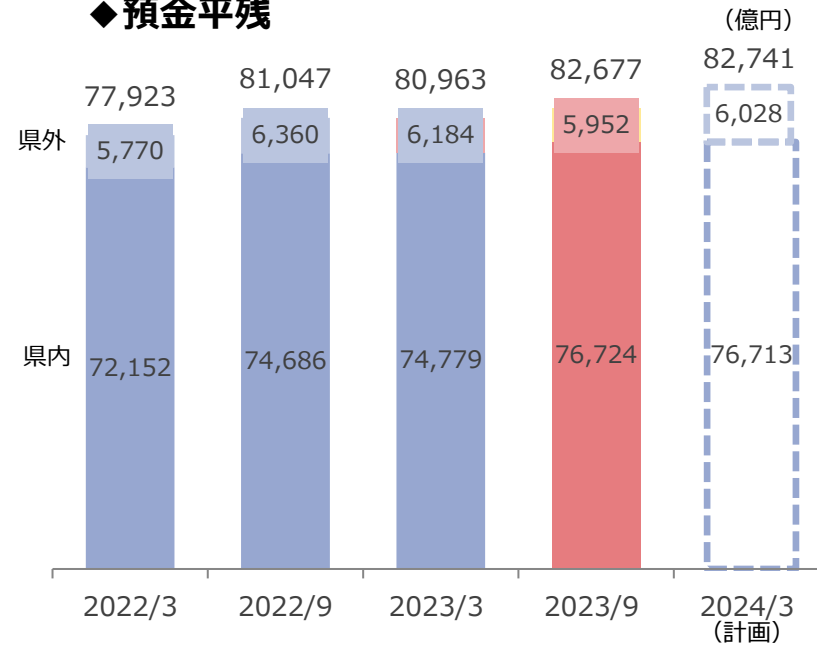
- 県内貸出金はゼロゼロ融資の返済、地方公共団体縁故債の起債額減少や競合激化により年率マイナスとなりましたが、県外貸出金は大都市中心に堅調に推移しており、全体ではプラス年率を維持しました。

◆貸出金平残



増減率 (年率：%)	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3 (計画)
全店	3.47	7.09	4.83	2.86	2.77
県外	4.79	13.10	8.71	5.74	5.21
県内	2.14	1.19	0.84	▲0.29	0.07

◆預金平残

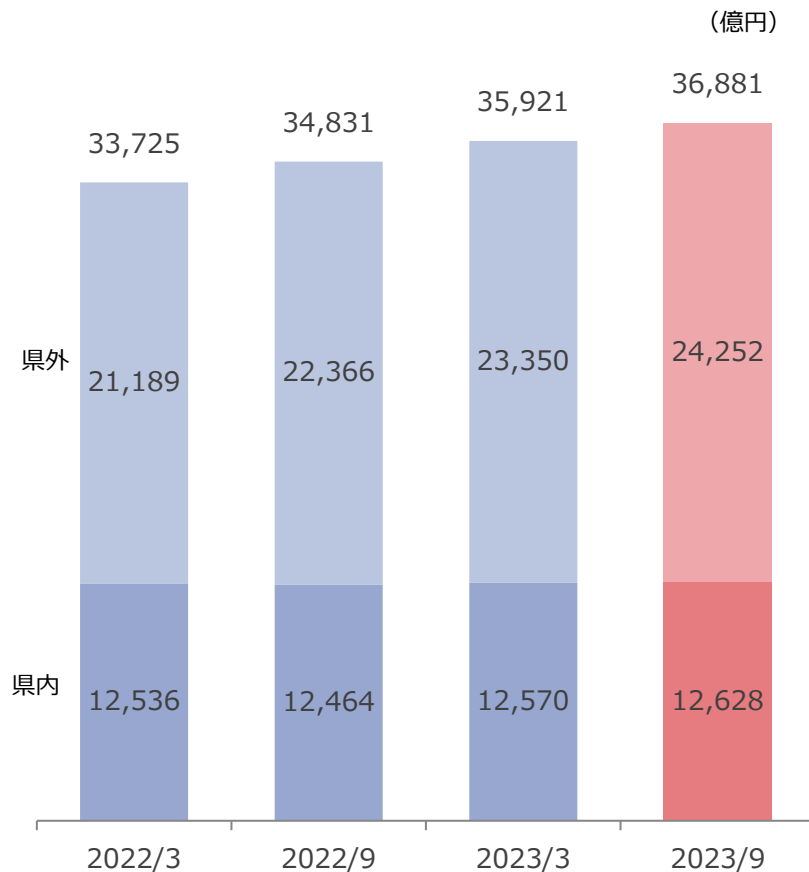


増減率 (年率：%)	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3 (計画)
全店	6.14	4.63	3.90	2.01	2.19
県外	7.82	4.53	7.17	▲6.41	▲2.52
県内	6.00	4.64	4.20	2.72	2.58

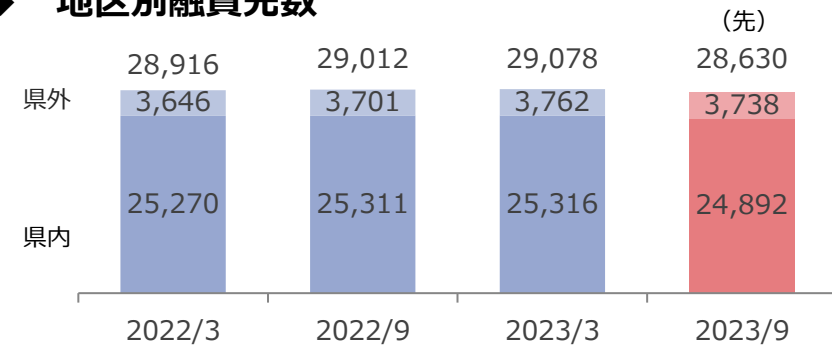
法人貸出金

- 貸出金：コロナ禍でペンディングとなっていた設備投資の再開や運転資金需要が増えたことなどにより、残高は増加しました。
- 先数：前期まではコロナ禍の影響を受けたお客さまの支援に注力し増加傾向だったものの、行動制限解除に伴う経済活動再開等により返済が進み、先数は減少しました。

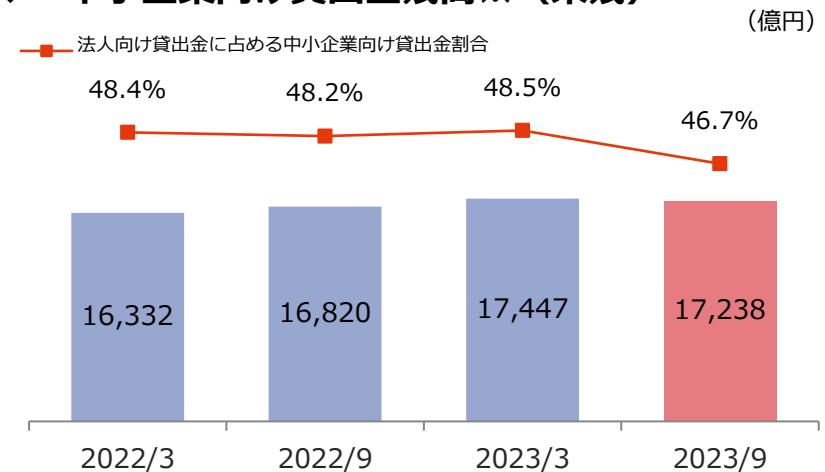
◆ 地区別一般貸残高（未残）



◆ 地区別融資先数



◆ 中小企業向け貸出金残高※（未残）

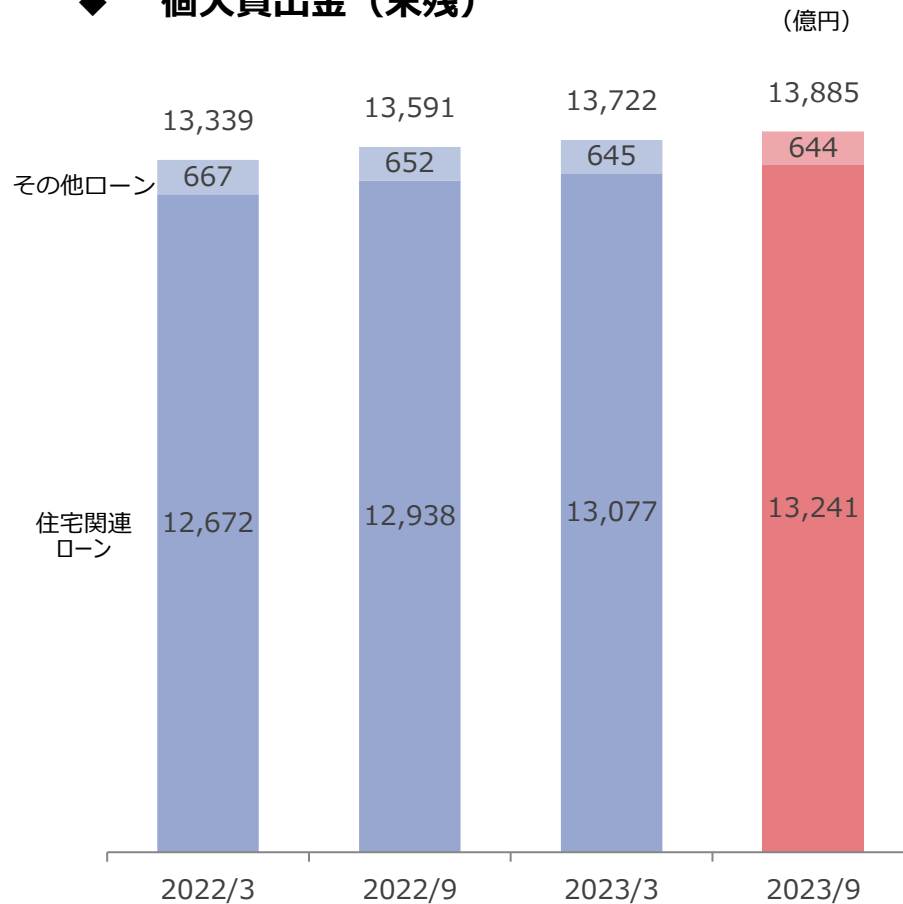


※ 中小企業（地方公共団体・公社を除く）+個人事業主

個人貸出金

- 住宅取得価格の上昇等により住宅着工戸数が減少したことで新規実行額は減少したものの、貸出金残高は過去最高を更新しました。

◆ 個人貸出金（未残）



◆ 住宅ローン新規実行額

(億円)

	2022/9	2023/9	前年同期比
新規実行額	718	606	▲112
変動金利 (構成比)	597 (83.2%)	584 (96.4%)	▲13 (13.2%)
10年固定金利 (構成比)	106 (14.8%)	17 (2.9%)	▲89 (▲11.9%)

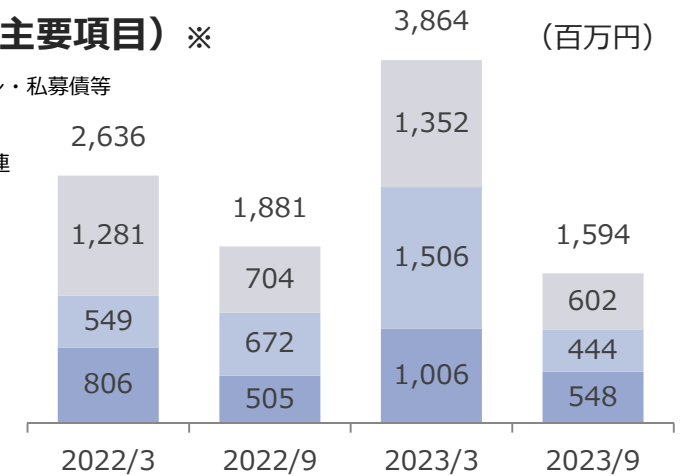
役務取引等利益

➤ コンサルティング関連手数料、投資信託および保険代理店手数料は増加しましたが、シンジケートローン関連手数料の減少や住宅ローン支払保険料の増加等により51億円（前年同期比△1億円）となりました。

(億円)	2022/3 通期	2022/9	2023/3 通期	2023/9	2024/3 計画
役務取引等利益	99	52	106	51	106
役務取引等収益	178	91	182	93	187
(主な項目)					
預金・貸出金業務	80	44	89	45	—
為替業務	55	25	51	25	—
証券関連業務	22	9	17	10	—
代理業務	9	5	12	5	—
役務取引等費用	78	38	76	41	80
(主な項目)					
支払ローン関係手数料	57	29	57	32	—
為替業務	9	3	6	3	—

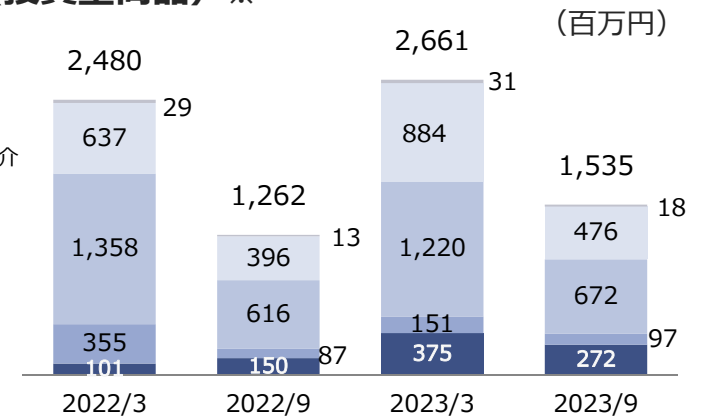
◆ 法人分野（主要項目）※

- シンジケートローン・私募債等
- デリバティブ関連
- M&A・コンサル関連



◆ 個人分野（投資型商品）※

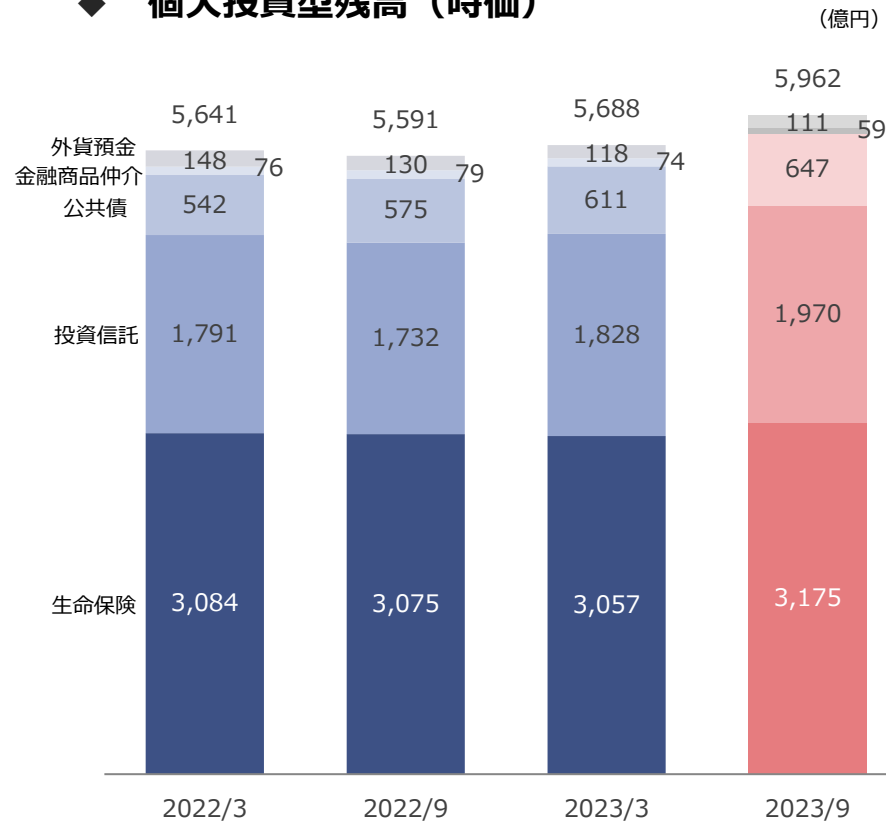
- 公共債
- 生損保
- 投資信託
- 金融商品仲介・紹介
- 外貨預金



※各分野のコンサルティング業務による収益を表示しています。また、その他業務利益など役務取引等利益以外も含んでいます。

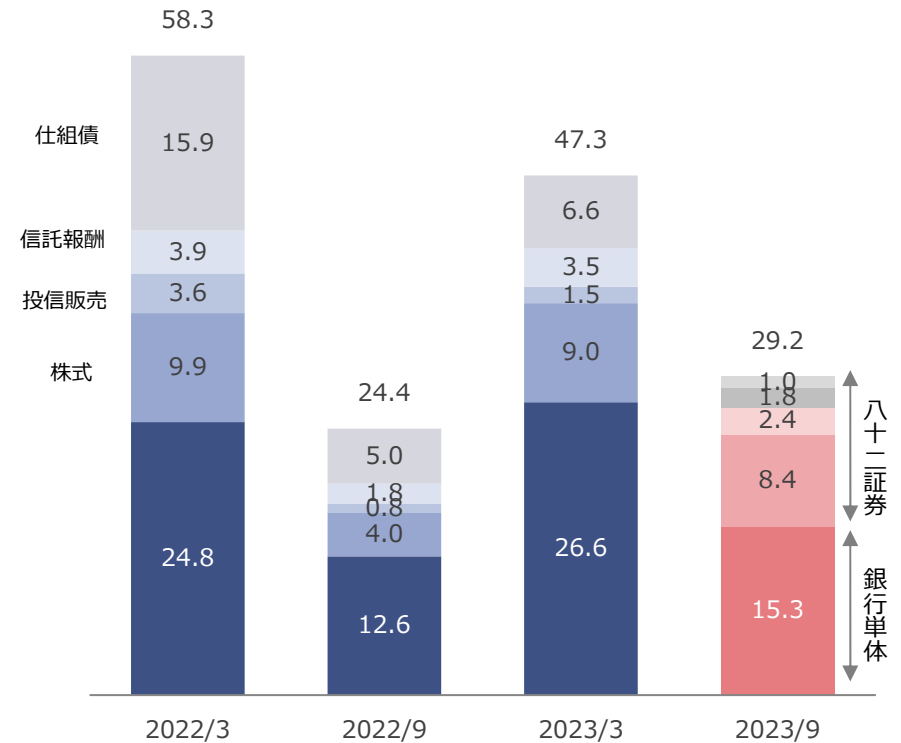
投資型関連収益

◆ 個人投資型残高（時価）



◆ 投資型収益

（銀行単体＋八十二証券 ※当行への仲介手数料控除後）（億円）



◆ 投信積立口座数

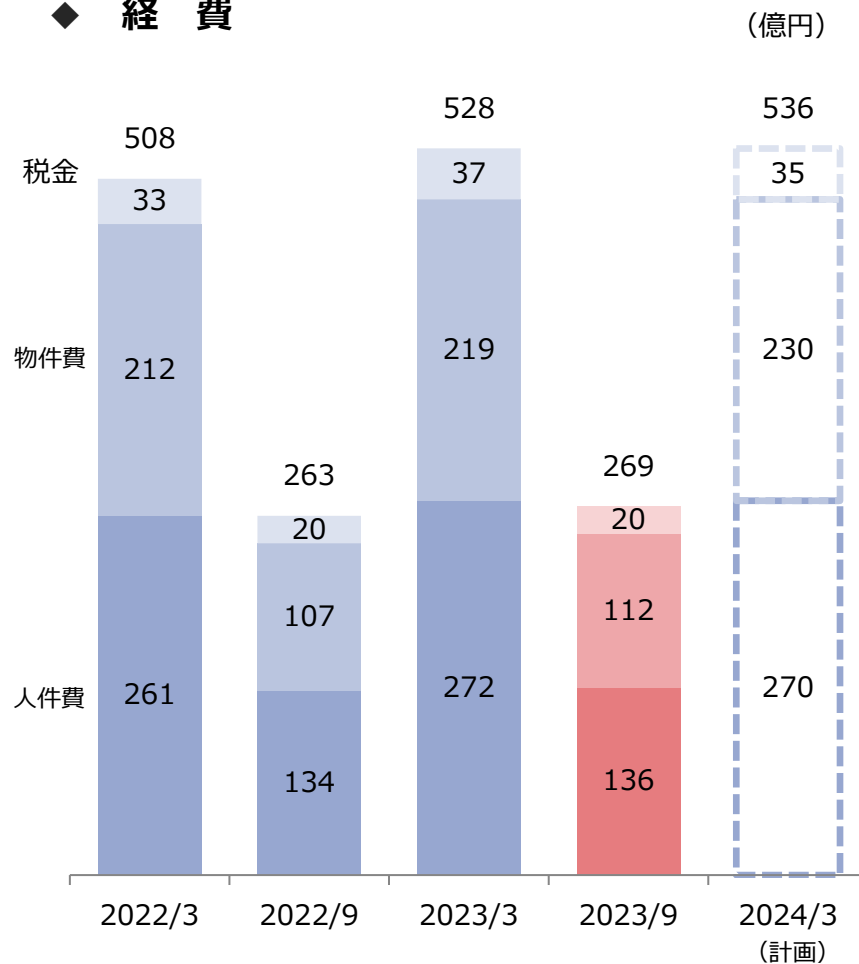
	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3 (計画)
投信積立口座数(先)	48,785	51,914	54,599	57,752	60,752
つみたてNISA(先)	23,132	26,010	28,822	32,083	35,083
毎月積立総額(百万円)	1,478	1,555	1,597	1,716	1,866

◆資産形成の有効的な手段として投信積立を多くのお客さまにご提案しています。「NISAスタートキャンペーン」「つみたてNISA」等各種キャンペーンの活用もあり、つみたてNISA口座数は全国トップクラスを維持しています。

経費

- 物件費は、システム投資や新紙幣対応による減価償却費の増加、広告費の増加等により前年同期比+5億円となりました。
- 人件費は、前年度の人事制度改正および処遇の見直しにより、前年同期比増加しました。

◆ 経費



◆ 経費の主な増加要因

(億円)

	2022/9	2023/9	前年同期比	主な要因
物件費	107	112	5	・減価償却費の増加 ・広告宣伝費の増加 ・通信交通費の増加
人件費	134	136	1	・人事制度改正および処遇の見直し

◆ 投資額

(億円)

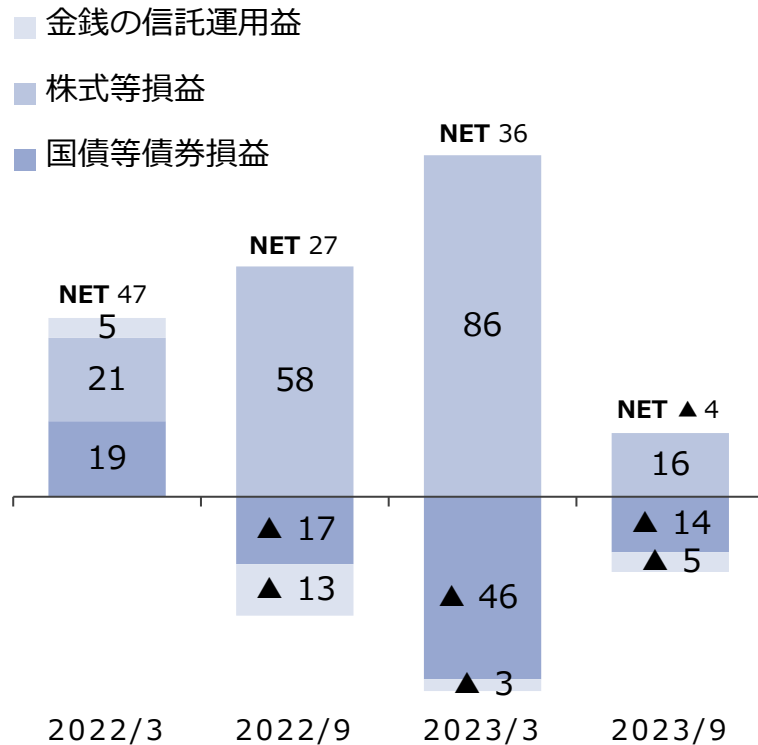
	2023/3	2023/9	2024/3 (計画)
投資額	37	23	57
主な投資	・office365導入 ・ZEB店舗3店舗新築 ・システム更改	・ATM、出納機器の新紙幣対応 ・PC等更改	・ATM、出納機器の新紙幣対応 ・システム更改

有価証券関係損益

- 有価証券評価損益は、国内外金利の上昇から債券、その他（外国債券、投資信託等）で評価損が拡大しましたが、スワップによるヘッジ評価益および国内の株価上昇に伴う株式評価益拡大から全体の評価益は2023/3期比で増加しました。

◆ 有価証券関係損益（売買）

(億円)



◆ 有価証券評価損益

(億円)

	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9
株 式	3,915	3,308	4,165	4,632
政策株式	3,405	2,810	3,698	4,103
債 券	▲55	▲320	▲280	▲564
その他	▲32	▲266	▲73	▲186
計	3,826	2,721	3,811	3,881
ヘッジ会計付金利 スワップ評価損益	255	534	322	660
NET	4,081	3,255	4,133	4,541

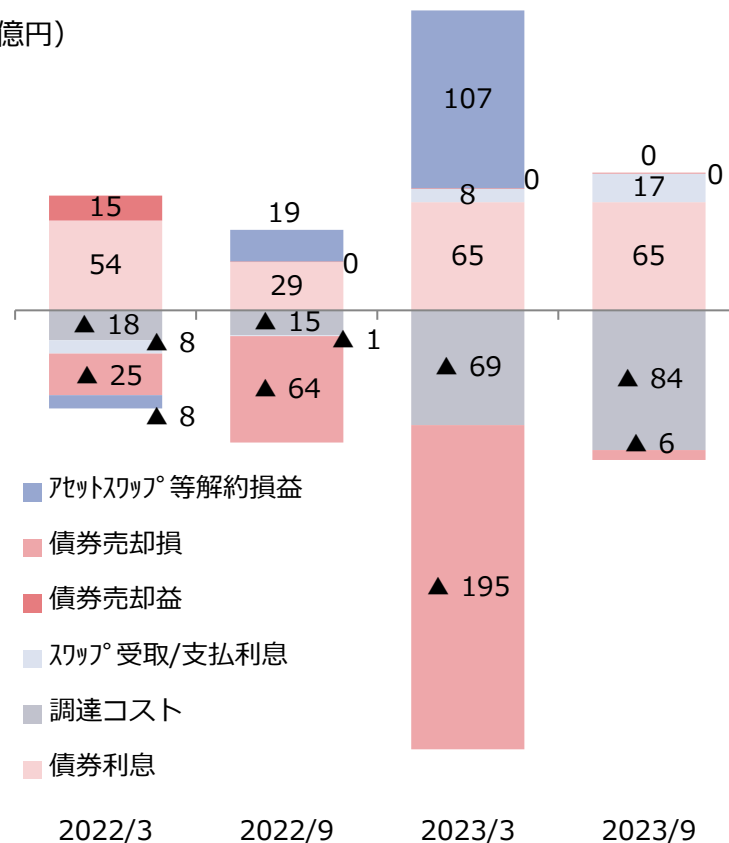
市場運用分野（外貨建て債券）

- 固定利付債を抑制し、変動債を中心に投資を進め、評価損や逆鞘リスクの拡大回避に取り組み、トータルの実現損益は△7億円となりました。

◆ 損益

トータルの実現損益	9	▲ 31	▲ 82	▲ 7
-----------	---	------	------	-----

(億円)

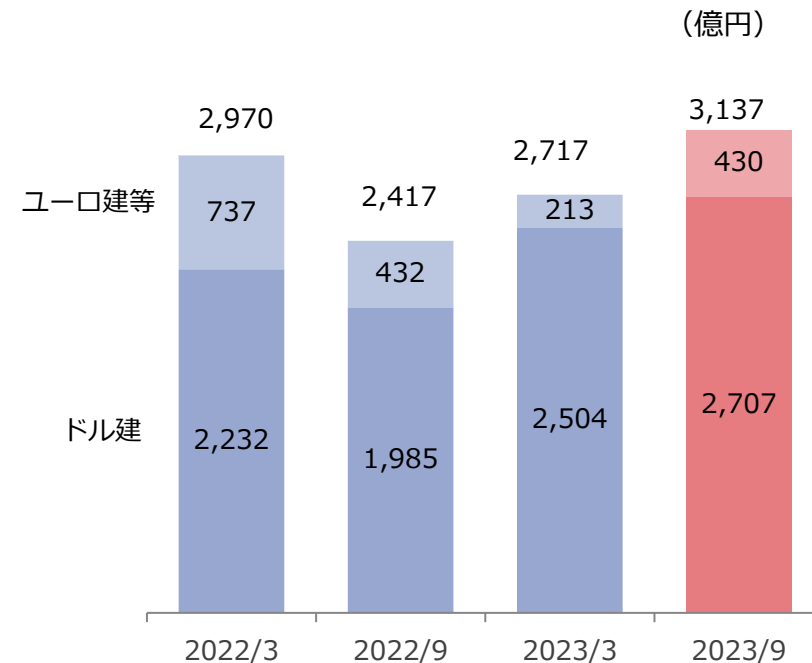


◆ 評価損益と残高推移（未残）

ヘッジ考慮前の評価損益	▲ 127	▲ 295	▲ 123	▲ 274
-------------	-------	-------	-------	-------

ヘッジ考慮後の評価損益	▲ 41	▲ 106	▲ 48	▲ 74
-------------	------	-------	------	------

(億円)



※管理会計ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

有価証券残高推移

- 国内債券を主軸としつつ、マクロ・金融動向を踏まえた分散投資の深化によりポートフォリオの再構築を図り、安定的な利息配当金と機動的な売買益を確保していく方針です。

※管理会計ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

(取得額ベース：億円)	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	投資方針
国内債券	17,920	15,386	16,663	17,903	→
国債	8,256	6,820	5,703	5,208	
地方債	3,076	2,409	3,417	4,199	
公社債・事業債等	5,953	5,527	6,783	7,745	
信託受益権	635	630	760	741	
国内株式	1,016	1,001	985	1,013	→
国内投資信託等	2,315	2,684	2,791	2,952	→
外国債券	3,098	2,713	2,842	3,412	→
外国株式	44	14	12	17	→
外国投資信託等	366	440	351	438	→
合 計	24,758	22,238	23,645	25,735	-
国内債券デュレーション	3.09年	3.58年	3.79年	3.61年	-

2023年度上期の取組み内容

2023年度下期の取組み方針

債券	<ul style="list-style-type: none"> ◇国内債券 短期～中期の地方債や事業債を中心に購入を実施。 超長期債を売却しリスクを削減。 ◇外国債券CLO、アセットスワップ債等変動債を中心に購入を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇国内債券金利が一段と上昇する局面では長期債を中心に残高増しを図る。 ◇外国債券 CLO、アセットスワップ債等変動債を中心に購入し、逆鞘抑制を図りつつ、金利が一段と上昇する局面では固定債の購入も検討する。
株式	<ul style="list-style-type: none"> ◇国内株式を中心とした機動的な売買により収益を確保。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇国内株式を中心とした機動的な売買により収益確保を図る。
投資信託等	<ul style="list-style-type: none"> ◇J-REIT、為替関連の投資信託等への分散投資を拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇相場状況を注視しつつ、J-REIT、株式関連、為替関連の投資信託や、オルタナティブ分野への分散投資の拡大を図る。

与信関係費用

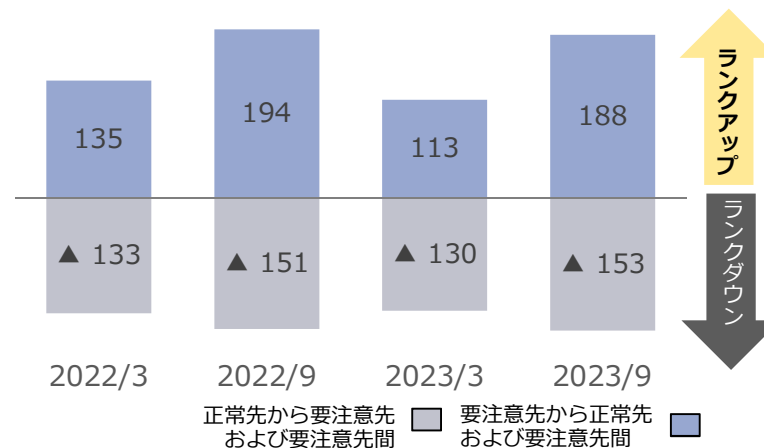
- 業況改善によるランクアップ等もあり、与信関連費用は前年同期比13億円減少しました。
- 2024/3期の与信費用は16億円程度の発生を見込んでおります。

◆ 与信関係費用

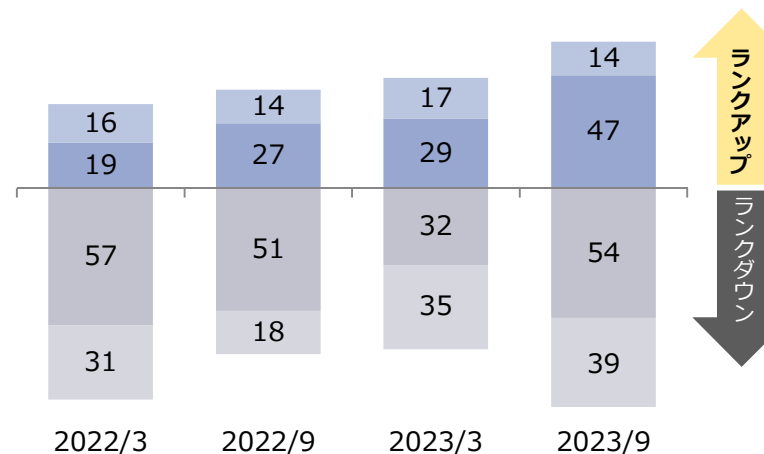
(億円)	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9	2024/3 (予想)
一般貸倒引当金繰入額	▲19	4	9	▲1	▲0
不良債権処理額	39	12	32	4	16
与信関係費用合計	19	17	41	3	16
大口要因 (±10億円以上変動先)	12	21	31	0	-

◆ ランクアップ/ダウン先数

〈一般貸倒引当金に該当する先数〉



〈不良債権処理額に該当する先数 (個別貸倒引当金) 〉



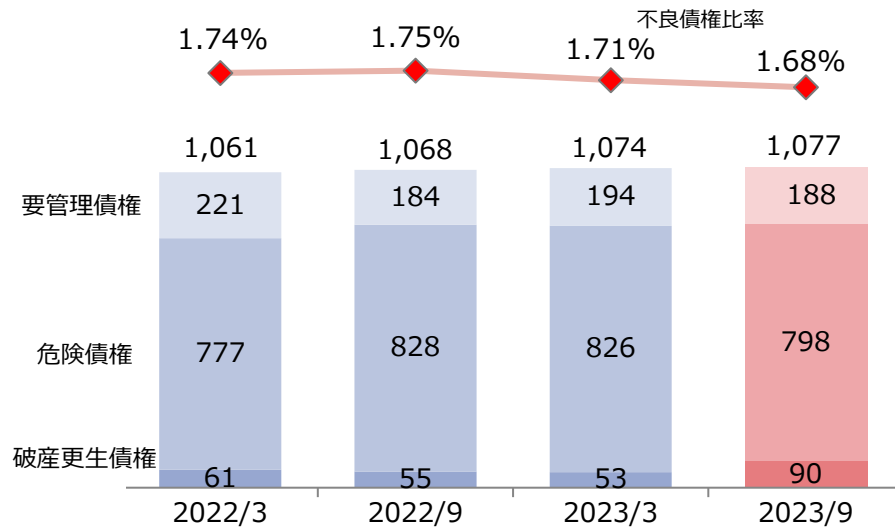
破綻懸念先から実質破綻・破綻先 □ 正常先・要注意先から破綻懸念先以下 □ 破綻懸念先以下から正常先・要注意先 □ 正常先・要注意先から実質破綻・破綻先から破綻懸念先 □

不良債権・貸倒引当金

◆不良債権

※「金融再生法開示債権」

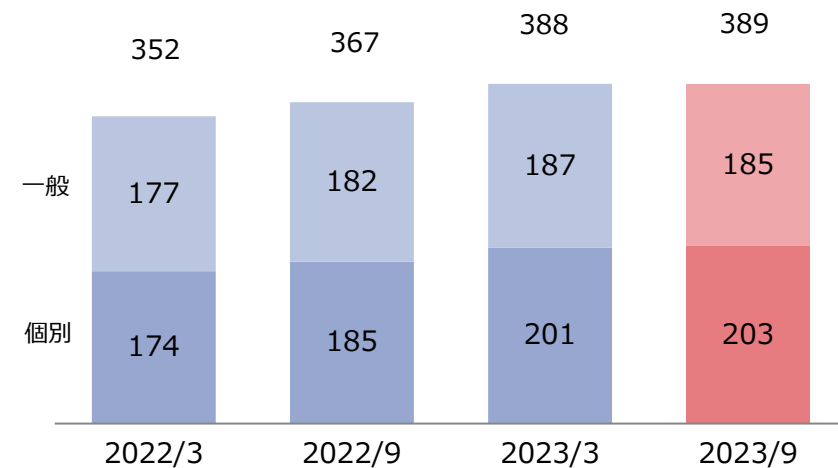
(億円)



(億円)	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9
要管理債権	221	184	194	188
危険債権	777	828	826	798
破産更生債権	61	55	53	90
合計	1,061	1,068	1,074	1,077
不良債権比率	1.74%	1.75%	1.71%	1.68%

◆貸倒引当金

(億円)



(億円)	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9
一般貸倒引当金	177	182	187	185
正常先	65	68	70	73
その他要注意先	67	62	61	55
要管理先	44	50	54	57
個別貸倒引当金	174	185	201	203
破綻懸念先	154	167	185	160
実質破綻先・破綻先	19	17	15	43
合計	352	367	388	389

株主還元及び政策保有株式の縮減計画

20

- コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿って当行が定める「政策株式に関する方針」に基づき、縮減に向けた数値目標を設定し、取り組んでいます。

縮減目標：「2021年3月期(中期経営ビジョン2021スタート時点)比20%縮減」

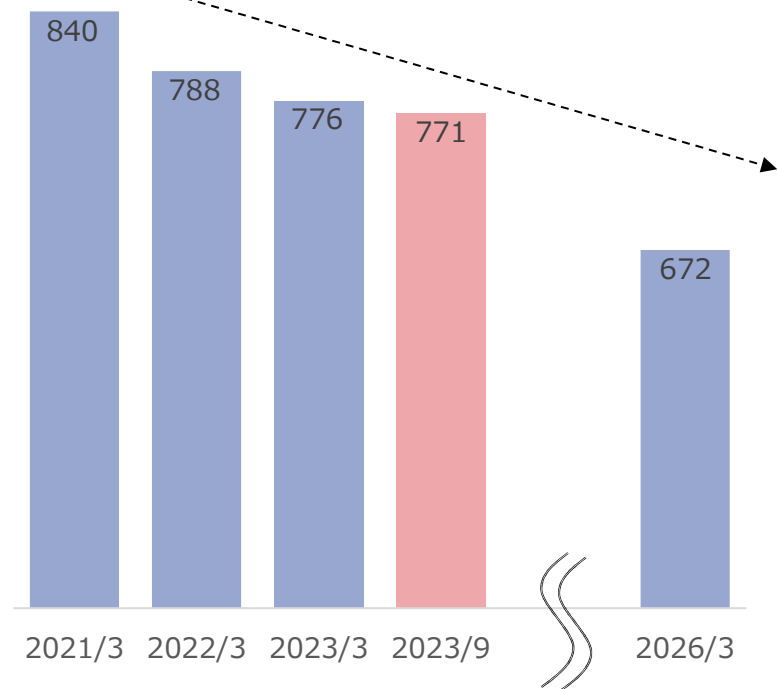
◆ 株主還元

	2022/3	2023/3	2024/3 (計画)	2023/9 (参考)
年間配当額 ①	78億円	95億円	98億円	中間配当金 49億円
1株当たり配当額 (年間)	16.0円	20.0円	20.0円	—
中間期配当額	6.0円	10.0円	10.0円	10.0円
自己株式取得額②	—	100億円	100億円	25億円*
株主還元額 ③ = ① + ②	78億円	195億円	198億円	74億円
当期純利益 (連結) ④	266億円	241億円	270億円	中間純利益 91億円※
配当性向(連結) ① ÷ ④	29.3%	40.0%	36.4%	53.6%
株主還元率(連結) ③ ÷ ④	29.3%	80.9%	73.3%	81.6%

※負ののれん発生益除く

◆ 政策保有株式の縮減状況 (億円)

※上場株式・簿価、みなし保有は除く



Topics

- ① 中期経営目標を修正し、2025年度までの年間配当額を20円（過去最高）以上としました。
- ② 8月25日、自己株式の取得（100億円、12,500千株を上限）を決定し、現在取得を進めています。
- * 10月31日現在の株式取得価額の総額：51億円

グループ会社決算の概要

グループ法人名	銀行及びその 子会社等の出 資比率合計	2022/9		2023/9		特記事項
		経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	
八十二証券	100.0%	10	▲189	171	127	堅調な株式相場を背景に株式等販売が堅調に推移し増益
八十二リース	100.0%	582	404	309	214	リース等売上は増加も与信関係費用等の増加により減益
八十二カード	100.0%	59	39	62	37	決済取扱高は増加したものの、経費増加により減益
八十二信用保証	100.0%	1,173	772	962	634	保証料収入の減少に加え与信関係費用等の増加により減益
八十二システム開発	100.0%	48	32	84	52	業務受託料収入の増加により増益
八十二キャピタル	41.0%	55	44	78	62	保有有価証券の利息配当収入の増加により増益
八十二スタッフサービス	100.0%	▲5	▲4	7	3	人材紹介事業の増収を主因に増益
やまびこ債権回収	99.0%	21	20	▲31	▲41	譲受債権回収の減少や与信関係費用等の増加により減益
八十二オートリース	100.0%	508	334	450	296	車両売却益の減少に加え与信関係費用等の増加により減益
八十二アセットマネジメント	100.0%	31	20	58	39	運営ファンドからの信託報酬等により増益
八十二インベストメント	100.0%	33	21	23	15	経費増加により減益
八十二LinkNagano	100.0%	—	—	▲10	▲11	2022年10月設立。創業間もなく赤字
長野銀行	100.0%	816	578	▲3,651	▲11,341	経営統合に伴う会計処理等の変更による与信関係費用等の増加、固定資産の減損損失により減益
ながぎんリース	88.1%	87	59	▲51	▲84	当行と長野銀行の経営統合に伴う会計処理等の変更による与信関係費用等の増加により減益
長野カード	95.0%	▲14	▲7	▲20	▲63	与信関係費用等の増加、固定資産の減損損失等により減益

長野銀行の決算概要

	連結決算に計上			前年同期比
	2023/4~6	2023/7~9	2023/4~9	
業務粗利益 (A)	21	26	48	▲ 5
資金利益	26	26	52	▲ 2
役務取引等利益	0	0	1	0
その他業務利益	▲ 4	0	▲ 5	▲ 2
国債等債券損益 (B)	▲ 5	▲ 0	▲ 6	▲ 4
経費 (C)	24	23	48	1
実質業務純益 (A-C)	▲ 3	2	▲ 0	▲ 7
コア業務純益 (A-B-C)	2	3	6	▲ 2
除く 投資信託解約損益	2	3	6	▲ 1
一般貸倒引当金繰入額 (D)	5	▲ 0	5	5
業務純益 (A-C-D)	▲ 9	2	▲ 6	▲ 12
臨時損益				
株式等損益 (E)	4	3	7	6
金銭の信託運用損益 (F)	0	▲ 0	▲ 0	▲ 0
不良債権処理額	34	2	36	37
経常利益	▲ 39	2	▲ 36	▲ 44
特別損益	▲ 58	▲ 5	▲ 64	▲ 64
当期純利益	▲ 83	▲ 30	▲ 113	▲ 119
有価証券関係損益 (B+E+F)	▲ 1	1	0	1
与信関係費用	40	2	42	42

◇業務粗利益（前年同期比△5億円）

- ・資金利益（同△2億円）
国内部門有価証券利息配当金の減少等による。
- ・国債等債券損益（同△6億円）
売却益の減少等による。

◇経常利益（同△44億円）

- ・与信関係費用（同+42億円）
経営統合に伴い自己査定基準等を当行に合わせたことにより貸倒引当金が増加。

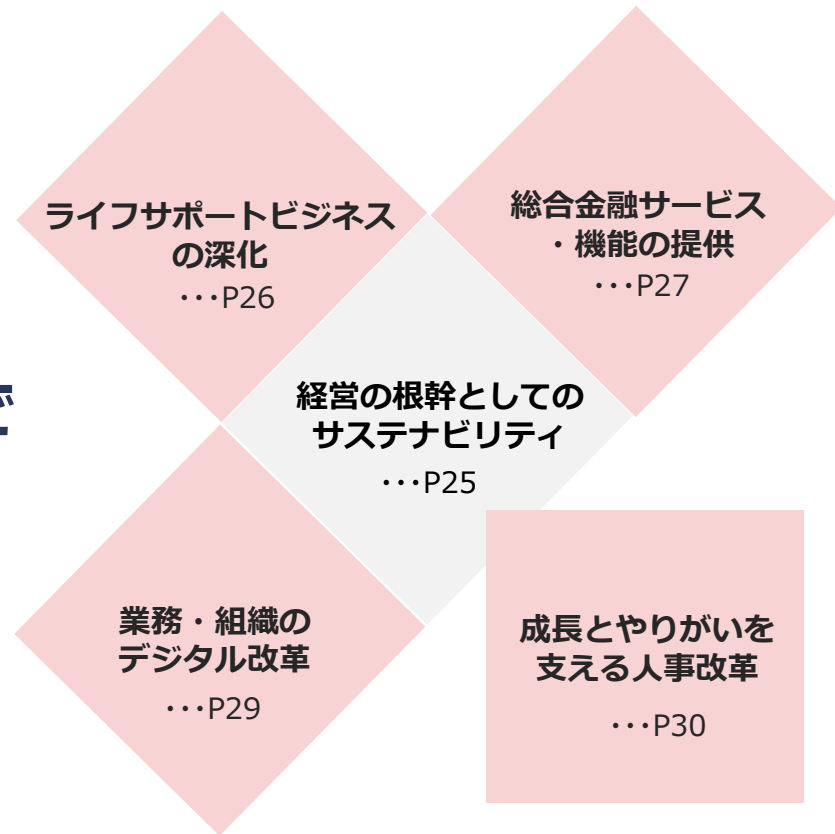
◇中間純利益（同△119億円）

- ・特別利益△64億円（同△64億円）
固定資産の減損損失基準を当行の基準に合わせたことにより減損損失を41億円計上。
システム統合に伴い、将来的なシステム契約解除による損失見込額23億円を引当金計上。

2. 中期経営ビジョン2021の取組み状況

中期経営ビジョン2021

「金融×非金融×リレーション」で お客さまと地域を支援する



中期経営目標（8月25日変更）	目標値	2023年度上期実績
年間配当目標額	2023年度から2025年度まで 毎年度1株あたりの年間配当額20円以上	1株あたりの中間配当額 10円
温室効果ガス（CO ₂ ）排出量	①2023年度：ネット・ゼロ ②2030年度：2013年度比60%削減	①達成 ②2023年度内に達成予定

「 経営の根幹としてのサステナビリティ 」
温室効果ガス（CO2）排出量 銀行界初ネット・ゼロ達成

- ▶ 省エネ発電の導入、ZEB店舗の拡大、信州産CO2フリー電力の利用拡大、長野県由来のカーボン・クレジット取得等を進め、1年前倒しでネット・ゼロを達成しました。

◆温室効果ガス（CO2）排出量（Scope 1、2）

目標	2023年度上期実績
①2023年度：ネット・ゼロ	① ネット・ゼロ達成
②2030年度：2013年度比60%削減	②2023年度達成予定 (2013年度比44.9%)

お客さまのサステナビリティ取組み支援

- ▶ お客さまのSDGs・サステナブルな取組みを後押しするサービスを提供しています。

◆SDGs 支援サービス
2023年2月(サービス開始)～9月実績
成約数 2,220件
◆サステナブルファイナンス

目標	2023年度上期実績
2021年度～2030年度 累計1.5兆円 (うち環境分野 1兆円)	2021年度～2023年度上期 累計5,147億円 (うち環境分野 2,515億円)

社会貢献活動

- ▶ 「八十二の森」活動
コロナ禍で中止していた「八十二の森」活動を再開しました。本活動は、長野県の森林保全を目的として、笹狩りや間伐等を行っています。
- ▶ 棚田保全活動（創立90周年記念事業）
2023年6月、上田市稲倉および千曲市姨捨の棚田にて、役職員による田植えを行いました。収穫米は地域のこども食堂に寄付しました。
- ▶ マイカーローン・エコ型による環境保全団体への寄付
お客さまからいただいた利息の一部を環境保全団体へ寄付しています。



「 ライフサポートビジネスの深化 」
スマートフォンアプリ「Wallet+」

- 「Wallet+」（2022年7月開始）は登録した口座の残高や明細が確認できるだけでなく、月々の口座の収支管理や、専用口座による預金の分別管理が可能です。
- また、ポイントサービスや地域で使えるクーポンの配信等、便利に使える非金融サービスも提供しています。

≪累計契約先数（2023/9末時点）≫
86,588件


個人向けコンサルティング機能の強化

- お客さま一人ひとりのライフプランに基づいた幅広いニーズにお応えするため、相続・保険の専門プラザや個人向け信託商品・サービスを提供しています。

専門プラザ	個人向け信託商品サービス	実績累計		
		件数	うち2023年度 上期実績	収益 (百万円)
はちこの 保険プラザ 2022年8月開設 PGフレンドリー・パートナーズ株式会社と提携し昭和通営業部内に設置しています。当拠点は、保険代理店と銀行が共同運営する全国初となる保険コンサルティング拠点です。 ≪2022年8月～2023年9月実績≫ 相談受付731件（うち成約297件）	個人向け 信託業務 21年10月 取扱開始	こころのリレー 89件	12件	144
	長生きあんしん	54件	18件	
	遺言信託	111件	33件	
	遺産整理業務	19件	10件	
はちこの相続 コンサルプラザ 2022年12月開設 「相続」に関する相談拠点として本店営業部内に設置しています。 ≪2022年12月～2023年9月実績≫ セミナー102回、個別相談110件	不動産小口化商品 ※2018年10月「信託受益権型」 2022年4月「任意組合型」の 取扱を開始	372件	100件	223

「 総合金融サービス・機能の提供 」
法人向けコンサルティング機能の強化

▶ 補助金活用、M&A、シンジケートローン、ファンド活用等の実績は以下の通りです。

アフターコロナを見据えたお客さま支援の結果、全国地銀の中でトップクラスの採択件数を実現しています。

◆ 事業再構築補助金申請支援（2021年3月～）

	第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	第6次	第7次	第8次	第9次	第10次	合計
申請件数	150	104	139	129	133	75	69	48	55	41	943
採択件数	68	46	69	67	68	54	42	23	29	31	497
採択率	45.3%	44.2%	49.6%	51.9%	51.1%	72.0%	60.8%	47.9%	52.7%	75.6%	52.7%
交付決定額(百万円) (有償コンサル)	1,085	766	650	422	306	127	※720	※363	※374	※960	5,773

※第7次以降の交付決定額については、交付金申請中につき見込額を計上しています。

◆ M&A

	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9
成約社数	10	10	17	4
収益(百万円)	145	106	203	135

◆ シンジケートローン

	2022/3	2022/9	2023/3	2023/9
当行組成額(億円)	308	533	365	103
収益額(百万円)	429	556	542	406

※収益額はコミットメントフィー等を含みます。

◆ 事業ファンド

	アグリ	グロースサポート	グロースサポート2号	復興支援	サステナビリティ1号	合計
投資実績(百万円) (ファンド総額)	227 (1,000)	314 (500)	375 (500)	2,050 (4,195)	5,197 (30,000)	8,163 (36,195)

「 総合金融サービス・機能の提供 」
グループ機能の強化と裾野拡大

機能強化	八十二LinkNagano	地域商社事業、電力事業への取組み ・地域商社事業：海外展示会（輸出EXPO、FoodJapan等）への出展。日本酒、青果等について輸出を実施。 ≪2023年度上期実績≫ 支援関与先 84先、成約 9先 ・電力事業：オンサイトPPA契約実施 ≪2023年度上期実績≫ 案件情報数 105先、成約 1先
	八十二 インベストメント	「八十二サステナビリティ1号ファンド（組成額300億円）」による支援 2022年1月の設立以来、地域企業の重要な経営課題である「事業承継」案件を中心に投資。 ≪2023年9月末実績≫ 投資額累計 51億円（うち事業承継43億円、ベンチャー等 8億円）
	八十二 アセットマネジメント	グループの運用パフォーマンス向上 2022年4月のファンド運用開始以降、当行と連携し市場運用力を強化。 ≪2023年9月末運用資産総額≫ 647億円
	八十二 スタッフサービス	人材紹介・仲介機能の多様化 経営等人材や外国人労働者の紹介、副業・兼業の仲介業務など多様化が進む地域の人材ニーズに幅広く対応。 ≪2023年度上期実績(当行連携分)≫ 成約 52件（うち副業兼業 9件）、先導的人材マッチング事業 23件（うち副業兼業 8件）、海外人材の取次件数 25件 成約件数 3件
	八十二カード	法人向けクレジットカードの展開 インボイスや電子帳簿保存法対応を踏まえ、各種会計システムを含む法人向けクレジットカード提案を展開。 ≪2023年度上期獲得実績≫ 2,919件
	八十二リース	サステナブルファイナンスに資するリースの促進 ESGリース促進事業等の補助金を活用し、脱炭素化に資するリースを推進。EVなど新たなカーボンニュートラル商材を拡充。 ≪2023年度上期サステナブルファイナンス実績(リース活用による)≫ 契約額 20億円、契約件数 513件
	長野経済研究所	「長野県SDG s 推進企業登録制度」の申請支援コンサルティング SDG s（持続可能な開発目標）への取組み支援。 ≪2023年度上期実績≫ 成約 14件
裾野拡大	長野銀行 「営業共創プロジェクト」として、長野銀行のお客さまに対し当行グループ会社機能の提供を通じた支援を実施 八十二スタッフサービスの人材派遣・紹介、長野経済研究所の各種コンサルティング等のサービス・機能の提供を開始。今後、提供可能なサービス・機能を順次拡大。	

中期経営ビジョン2021の取組み状況

「 業務・組織のデジタル改革 」

DWH × AI の取組み

- ▶ 当行データを一元管理している「DWH」とAI構築のプラットフォームである「DataRobot」により、AIモデルの内製化を実現しています。

◆DWH「データウェアハウス」

当行が保有するあらゆるデータを長期時系列で一元管理。お客さまの取引履歴等を分析し、効果的な営業戦略立案に活用。じゅうだん会共同版システムとして、じゅうだん会各行も同システムを導入済み。



◆DataRobot（意思決定AI）

AIによるデータ分析や未来予測を実施できる機械学習プラットフォーム。複数のアルゴリズムが自動実行され、高精度の機械学習モデルを短時間で構築できる。

AIモデルの内製化

DWH × AI による業務改革の活用事例

業務テーマ	ステータス	実施概要	効果
商品推進 (マーケティング)	2021年11月～ 実施中	さまざまな商品に対して、お客さまのニーズに合致した商品を予測しご提案	従来手法と比較し3～5倍の効果
業況変化予測 (途上与信管理)	2022年7月～ 実施中	お取引先の業況変化を早期に把握し、迅速なご支援を実現	お取引先サポートの迅速化・高度化
オンラインレンディング (新規与信審査)	2023年4月～ 実施中	過去の口座異動データによってリスクを判定するAI審査モデルの構築	AI審査による審査回答の早期化、提出資料の削減
疑わしい取引検知 (リスク管理)	2023年1月～ 試行中	過去の疑わしい取引から疑わしい手口を分析し、当行独自に構築した不正取引検知モデル	従来手法では検知できなかった先も検知、被害の発生や拡大を未然防止
業務効率化 (生成AI)	2023年10月～ 実施中	Chat-GPTをはじめとする生成AIのリスクを排除したうえで、行内業務で利用を開始	行内業務の生産性を劇的に向上させる

「 成長とやりがいを支える人事改革 」

長期人事方針の策定

- ▶ 付加価値の高い人材の育成に向け、2023年6月に長期人事方針を策定しました。引続き、お客さまから求められる人材像に向けた育成と、その環境整備に取り組んでいます。

長期人事方針

人材育成

自律的なキャリア形成を通じた自己実現と、経営戦略の遂行を通じた企業目的の実現を果たすため、職員一人ひとりの多様な価値観や持ち味を活かし、多面的な能力伸長を図る。

人材育成の環境整備

求められる人材の育成基盤として、彩り豊かな発想とお客さま志向にあふれる組織風土を醸成する。

求められる人材像

強みの確立

進取の精神

自ら考え行動する

エンゲージメント向上に向けた取組み

- ▶ 2023年5月にエンゲージメント調査を実施した結果、トータルエンゲージメントスコア3.88、肯定回答率（肯定的に回答した人の割合）73.9%となりました。今後は、職員との対話を重ね、働きがい向上につながる組織改善活動を継続していきます。

	スコア	肯定回答率
当行	3.88	73.9%
他社平均(※)	3.63	58.7%

※リクルートマネジメントソリューションズ エンゲージメントサーベイ

Your Time (1on1ミーティング) の開始

- ▶ 職員の自律的な成長の促進や、働き方が多様化する中でのコミュニケーション向上を目的に2023年6月より「Your Time (1on1ミーティング)」を開始しました。上司・部下間の定期的なコミュニケーション機会を定着させ、職員一人ひとりの能力伸長による組織活性化を目指します。

「 成長とやりがいを支える人事改革 」
人的資本の状況

▶ 職員一人ひとりが成長とやりがいを実感できる組織づくりのため、さまざまな取組みを行っています。

ダイバーシティ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度上期
従業員数	人	3,159	3,067	3,041	3,072
うち女性の従業員数	人	1,461	1,437	1,446	1,476
うち女性の従業員比率	%	46.2	46.9	47.6	48.0
平均勤続年数	年	15.8	16.2	15.8	15.7
うち男性の平均勤続年数	年	17.6	18.0	17.5	17.3
うち女性の平均勤続年数	年	13.8	14.0	14.1	13.9
管理職に占める女性比率	%	10.8	11.5	12.5	13.3
指導的地位に占める女性比率	%	18.4	18.6	19.8	20.6
ワーク・ライフ・バランス	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度上期
有給休暇 平均取得日数	日	13.9	14.3	15.9	8.0
有給休暇 取得率	%	72.0	74.1	81.5	40.8
健康経営	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度上期
特定保健指導実施率	%	49.4	86.4	78.0	—
B M I 値25以上（肥満者）率	%	20.5	19.8	18.6	—
人材育成	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度上期
年間の総研修時間	時間	39,431	55,216	73,247	55,559
従業員一人当たりの平均研修	時間	12.5	18.0	24.1	18.1


3. 経営統合

経営統合の目的

- 2023年6月に八十二銀行と長野銀行は経営統合しました。「日本で一番成功した地域金融機関の経営統合」を目指し、2025年度の合併（予定）に向けて検討を進めています。
- 両行の合併に合わせ、システム・事務の統一化と店舗統廃合等により経営の効率化と人材創出を実現します。さらに、戦略分野や新規業務の拡大に向けて人材を再配置し、中長期目線での成長に繋げていきます。

◆ 経緯

- 2022/9/28 - 基本合意書を締結
- 2023/1/20 - 株式交換契約書・経営統合契約書を締結
- 2023/6/1 - 経営統合
- 2025年度 - 両行合併（予定）



八十二銀行

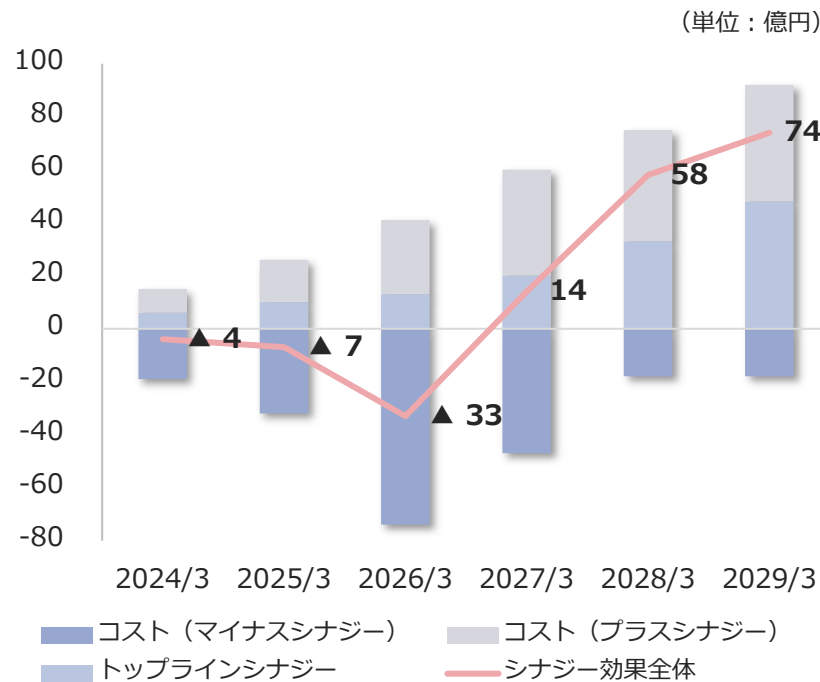
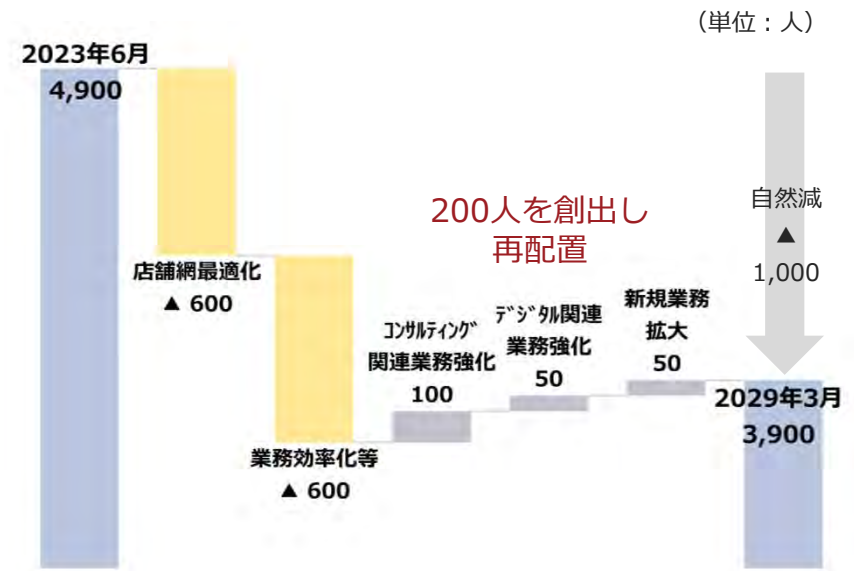
長野銀行

◆ 経営統合の目的

経営の効率化	<ul style="list-style-type: none"> - システム・事務の統一 - 店舗統廃合 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営の効率化を進め、人材の創出とコスト削減を実現
人材の創出	<ul style="list-style-type: none"> - 人材の再配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材の再配置により中長期的目線での成長に繋げる
収益力の強化	<ul style="list-style-type: none"> - 両行のノウハウ共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域のお客さまのニーズへの対応 ・ 成長分野（コンサルティング・デジタル等）の強化

経営統合の計画

- 合併前はシステム統合に係る費用の増加等によりコスト（マイナスシナジー）が先行しますが、合併後となる2027/3期以降はコスト（プラスシナジー）を本格的に発揮させ、シナジー効果全体での黒字幅の拡大を見込んでいます。
- 経営統合からの6年間で、店舗合理化と業務効率化等により人員の大幅な自然減に対応しつつ、コンサルティングやデジタル等の戦略分野へ200人を再配置します。

◆ シナジー効果全体の見通し

◆ 人材の創出と再配置


(注) 人員の減少は定年退職を含む退職者が新規採用者数を上回り自然減となることが主な要因であり、意図的な人員の解雇等を行うものではありません。

2023.4.28付「金融機能強化法に基づく実施計画」より

シナジーの進捗状況～融和に向けた取組み～

- 両行では、統合の基礎となる組織文化の融合や職員同士の融和に向けて、トップダウン・ボトムアップの両面でさまざまな取組みに力を入れています。
 - ◆ 経営トップのPMI活動
 - 経営戦略会議 8回開催
経営戦略会議を継続的に開催し、財務・非財務の両面から企業価値向上について協議。
 - 統合推進委員会 12回開催
経営統合の推進と将来的な合併の検討に向けた重要事項を協議する機関として、両行取締役を委員とする「統合推進委員会」を設置。
 - 両行間の取締役就任
合併に向けたガバナンス強化と融和の促進を目的として、長野銀行頭取が八十二銀行の取締役に、八十二銀行会長が長野銀行の取締役に就任。
 - 支店長会議でのメッセージ伝達（10月）
支店長会議において、両行頭取から八十二銀行および長野銀行職員に対して経営統合に対する意義等のメッセージを伝達。
 - ◆ 活発な職員融和
 - 融和を目的とした両行間の懇親会を全地区で開催
 - 両行間の出向・兼業
 - 八十二銀行 ⇒ 長野銀行 出向者1名、兼業1名
 - 長野銀行 ⇒ 八十二銀行 出向者7名
 - 共同採用事業体による2025年卒向け採用活動開始
 - 行内向け共同勉強会 両行職員224名が参加
 - 合同研修への参加 両行職員210名が参加
 - 夏祭り等への共同参加 両行職員998名が参加
 - お客さま向けセミナーの共同開催 お客さま151名が参加
 - 事業性融資先への同行訪問 お客さま3,311先へ訪問
(2023年6月以降累計)

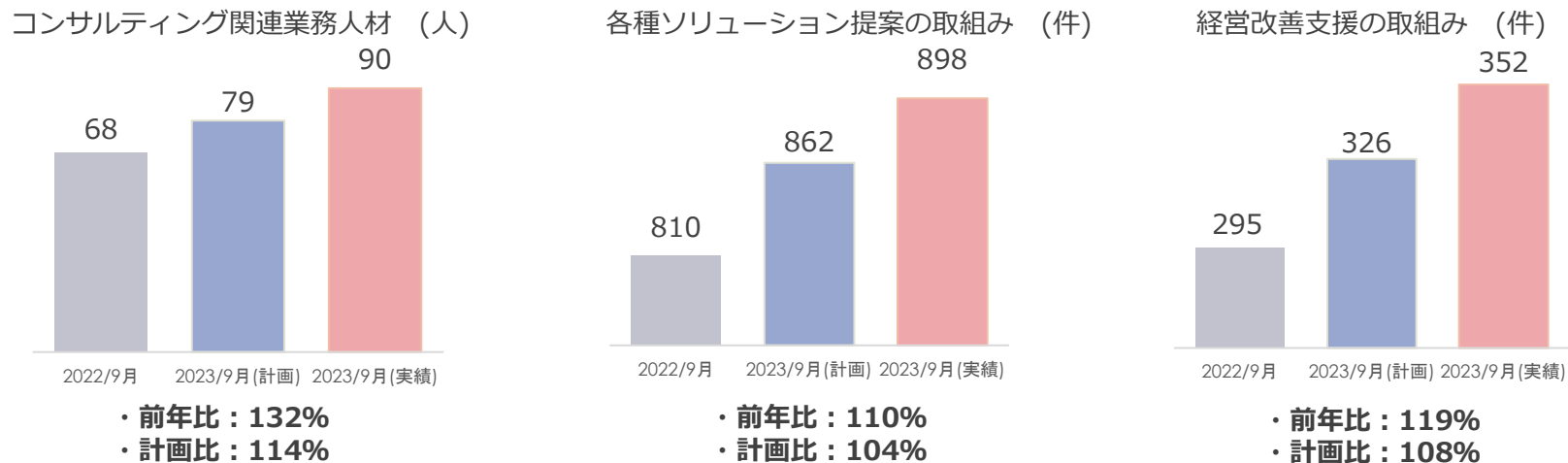


シナジーの進捗状況～共創の取組み～

- 経営統合にあたり、トップラインシナジーを発揮しつつ地域経済の活性化へ貢献できる指標として「コンサルティング関連業務人材」「各種ソリューション提案の取組み」「経営改善支援の取組み」をKPIとして設定しております。
- 両行のコンサルティング機能を相互に提供し、お客さま支援に取り組む「共創プロジェクト」を開始。「営業共創チーム」「融資共創チーム」を組成し、お客さまへの提案を強化することでKPIに寄与しております。

◆ 共創プロジェクト 経営統合後4か月間での実績

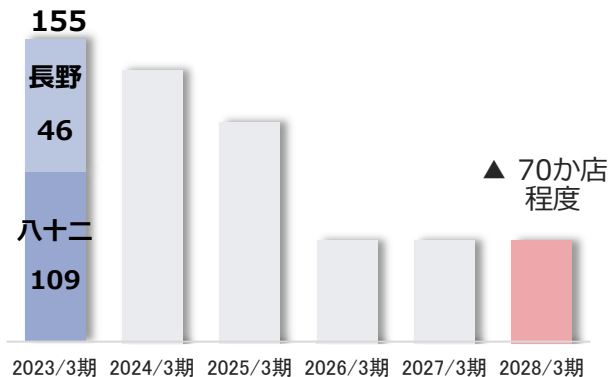
- 営業共創チーム
海外進出支援・シンジケートローン等で17件の案件組成 うち4件実行済
- 融資共創チーム
両行共同支援の対象先23先抽出 うち16先について支援策協議し実行段階に移行

◆ KPI: 計画・実績 (計画値は2023.4.28付「金融機能強化法に基づく実施計画」による)


シナジーの進捗状況～店舗統廃合～

- 両行は、お客さまの利便性に配慮しつつ店舗ネットワークを最適化していきます。合併に先立ち、早期に店舗統廃合を進めることでコストを極小化するとともに、経営資源の再配置を通じて、より質の高いサービスの提供に取り組んでいきます。
- 合併前に実施する店舗統廃合に合わせ、人事交流や事務統合を進めていくことで、合併時のスムーズな融合とシナジーの極大化を実現していきます。一部店舗においては共同店舗化し、ワンストップで両行のサービスを提供していきます。

◆ 店舗統廃合計画と早期実施によるシナジー



2023.4.28付「基盤的サービス維持計画」より
 (注) 長野県外の店舗は対象外とします

コスト極小化



人事交流による融和



早期の事務統合



◆ 今後の店舗統廃合予定

実施時期	銀行	統合店舗数※1
2023年度 下期	八十二銀行	4店舗
	長野銀行	1店舗 ※2
2024年度 上期	八十二銀行	4店舗 ※3
2024年度 以降	両行にて現在検討中	

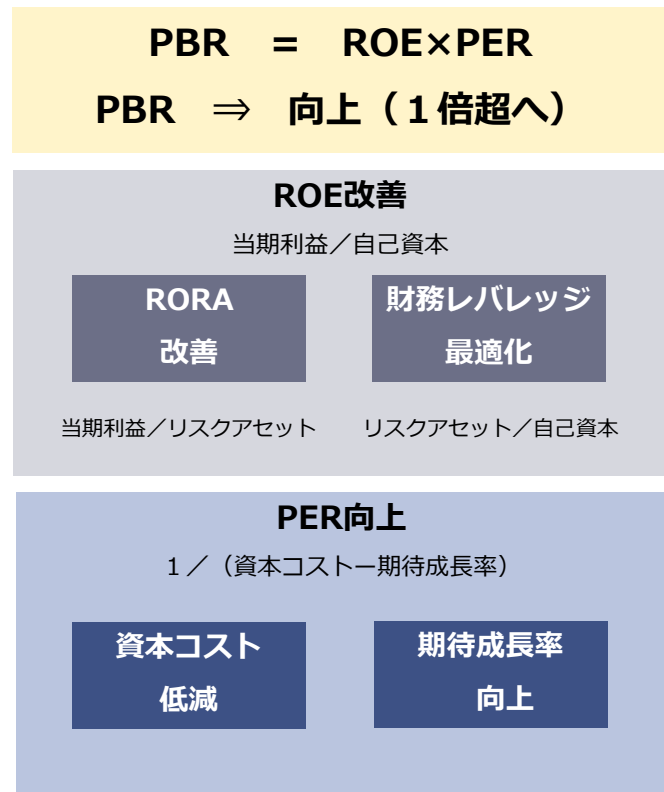
- ※1 店舗内移転および共同店舗化を実施する店舗数
- ※2 八十二銀行との共同店舗化
- ※3 4店舗のうち1店舗は長野銀行と共同店舗化

4. PBR向上に向けた取組み

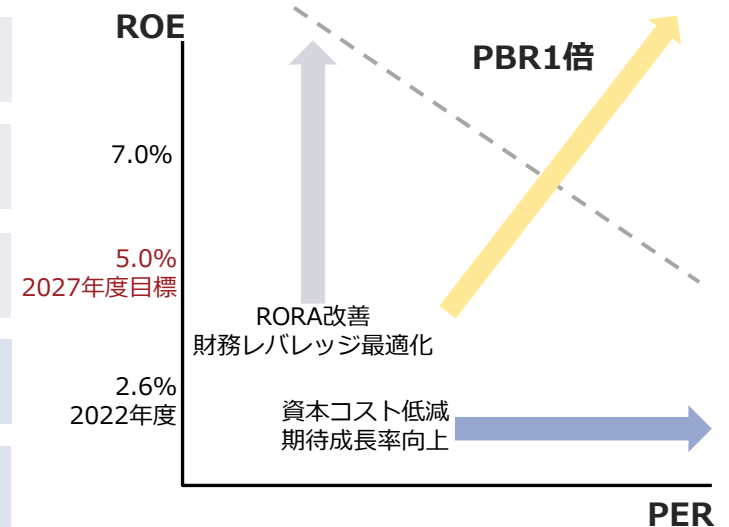
PBR向上に向けた取組み

- PBR向上（1倍超）に向け、ROE改善とPER向上の両面から取り組みます。
- 「健全性」「収益力」「株主還元」等のバランスを取りつつ、ROE向上を図ります。
- 合わせて、非財務に関する情報開示を充実させ、企業価値の向上を図っていきます。

◆ PBR向上に向けた取組みの方向性



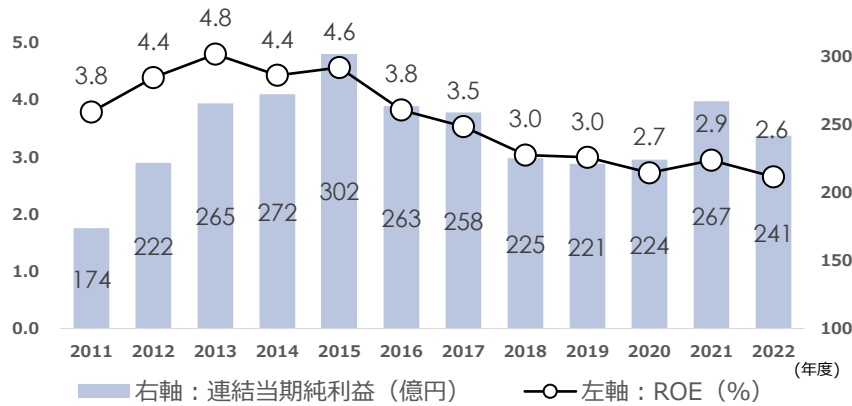
◆ 資本効率と期待成長の関係性



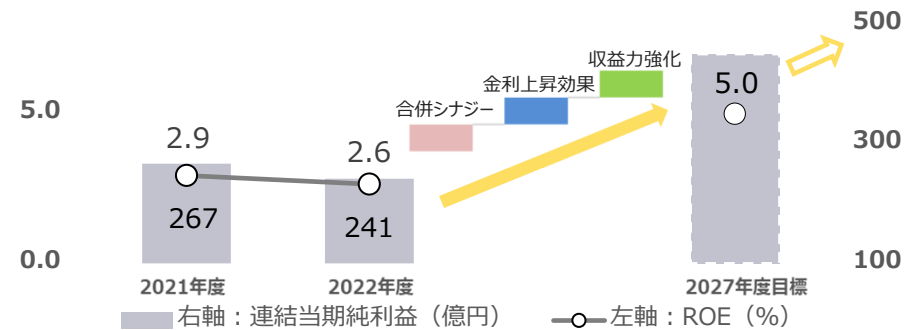
PBR向上に向けた取組み

- 2027年度までにROE 5%以上を目指し、将来的には更に高い水準（7～8%）を目指していきます。
- ROEを起点とし、PERの向上にも取組むことでPBR向上を図ります。

◆ ROE・連結当期純利益の実績



◆ 2027年度 ROE目標 5%



◆ 収益改善に向けて検討を進めている主な取組み

収益力の強化

- 成長地域・分野への効果的な経営資源投入
- ストラクチャードファイナンスの取組み強化
- 持続的な収益確保へ向けた有価証券ポートフォリオ構築 等

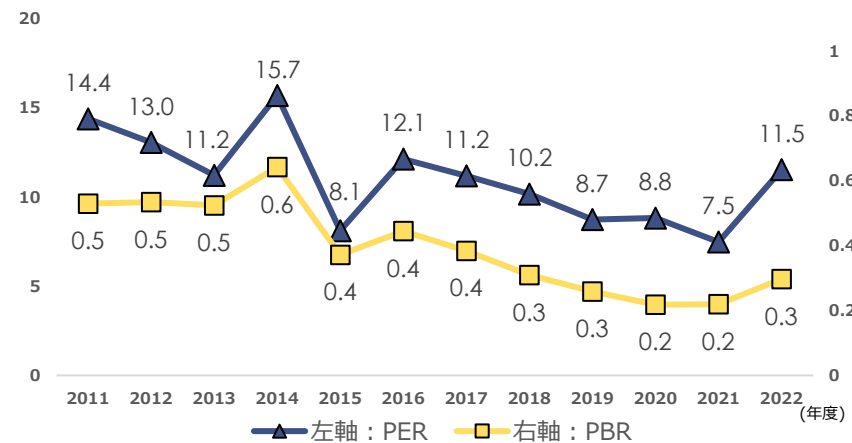
合併シナジーの実現

- トップラインシナジー
- コストシナジー

金利上昇の効果

- <貸出金>
- 短期：市場金利連動貸出が短期金利に連動して収益増加
 - 中長期：再実行時の利回り改善が見込まれる
- <有価証券>
- 金利上昇時期を捉えた投資の強化
 - 評価損失拡大に備え、引続きアセットスワップを実施

◆ PBR・PERの実績



◆ 収益力の強化

【法人分野】

- 成長地域・分野への効果的な経営資源投入
 - 観光産業等の成長が期待される地域への投融資拡大
- ストラクチャードファイナンスの取組み強化
 - 人員増加等体制強化、高度化する顧客ニーズへの対応

【個人分野】

- AIやデジタルチャネル活用による個人取引拡大
 - 多様化する顧客ニーズに対する戦略的な推進、デジタルチャネル対応商品の拡充
- 顧客ニーズに合わせた拠点活用の高度化（特化型店舗等）
 - 資産運用・保険・相続等総合的コンサルティングの実現

【サステナビリティへの取組み】

- 地域の持続可能性に資する取組みによる収益拡大
 - ファンドを活用した創業・事業再生支援の強化
 - 地域商社・電力供給を含む新分野でのグループ収益拡大

【有価証券運用】

- 持続的な収益確保に向けた有価証券ポートフォリオ構築
 - 含み益を活かした中長期視点のポートフォリオ構築
 - オルタナティブを含む分散投資の深化・デリバティブの活用等による安定的かつ機動的な収益確保

◆ 合併シナジーの実現

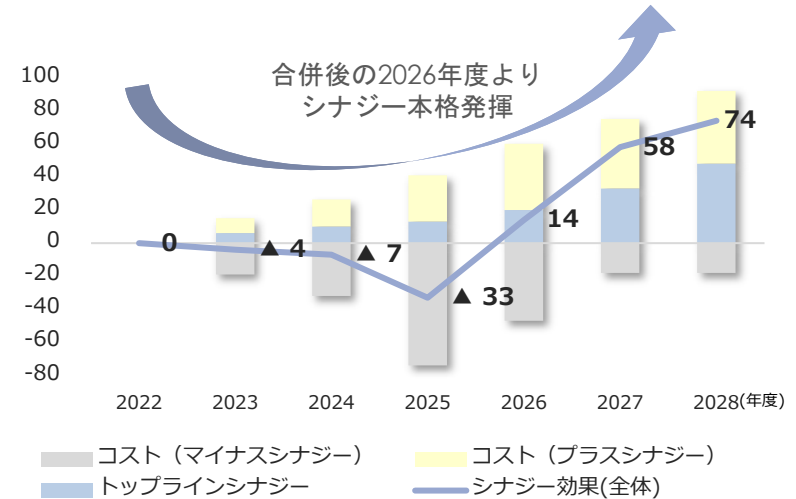
● トップラインシナジー

- コンサルティング業務への人員再配置（約100名）による役務収益増強
- 営業人材集約によるノウハウ共有、特化型店舗への移行による店頭相談力強化

● コストシナジー

- システム統合によるシステム維持投資の削減
- 店舗網最適化（店舗統廃合・特化型店舗への移行）による店舗維持投資の削減
- 両行メイン先への経営改善支援強化による貸倒引当金の減少

<合併シナジー効果全体の見通し>



2023.4.28付「金融機能強化法に基づく実施計画」より

PBR向上に向けた取組み

◆ 金利上昇の効果

<貸出金>

- 短期：円貨貸出金の18%が感応度の高い市場金利連動型
- 中長期：円貨貸出金の80%が3年以内に金利更改到来

<有価証券>

- 9月末時点の金利感応度、デュレーション
円債10BPV：▲61億円（ヘッジ込み）
デュレーション：3.5年（ヘッジ込み）



<貸出金>

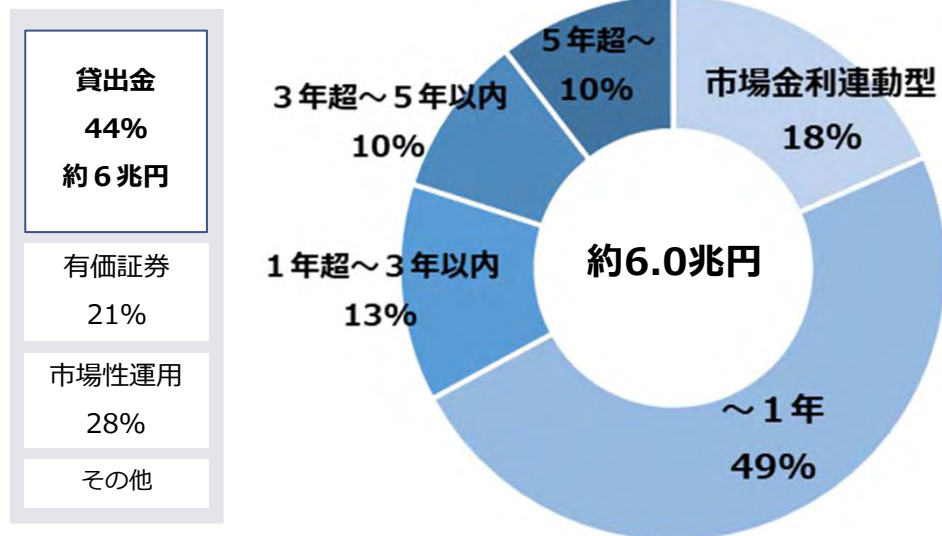
- 市場金利連動型貸出は市場金利0.1%上昇時約10億円の収益増
- 中長期貸出についても更改時には貸出期間に応じた基準金利の上昇により利回り改善が見込まれる

<有価証券>

- リスク量を抑制しつつ、評価損失拡大に備え引続きアセットスワップを実施
- 期間・金利のバランスを見ながら、金利上昇時期を捉えて円債投資を強化

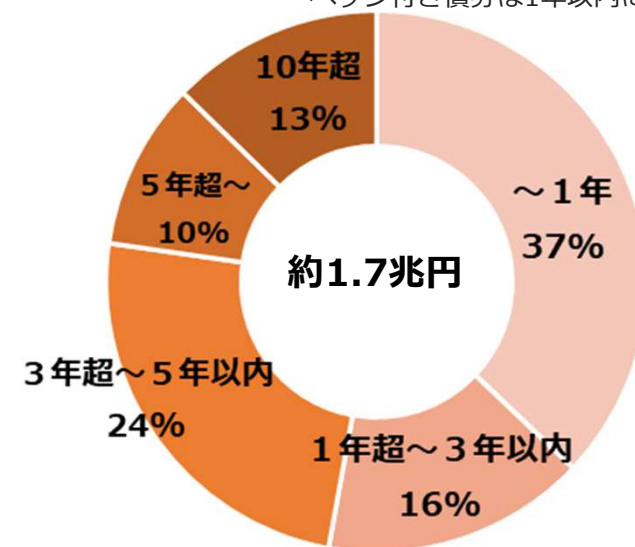
◆ 円金利感応資産・八十二銀行 (2023年9月末)

◆ 円貨貸出金の金利残存年数

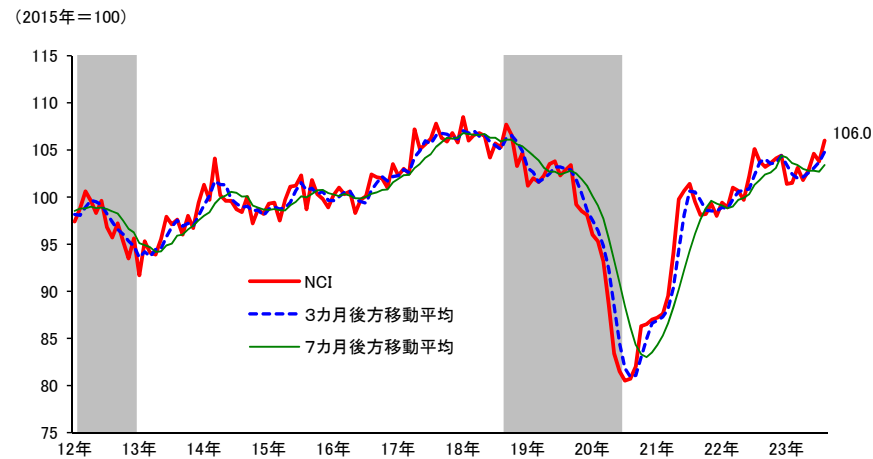


◆ 円債の金利残存年数

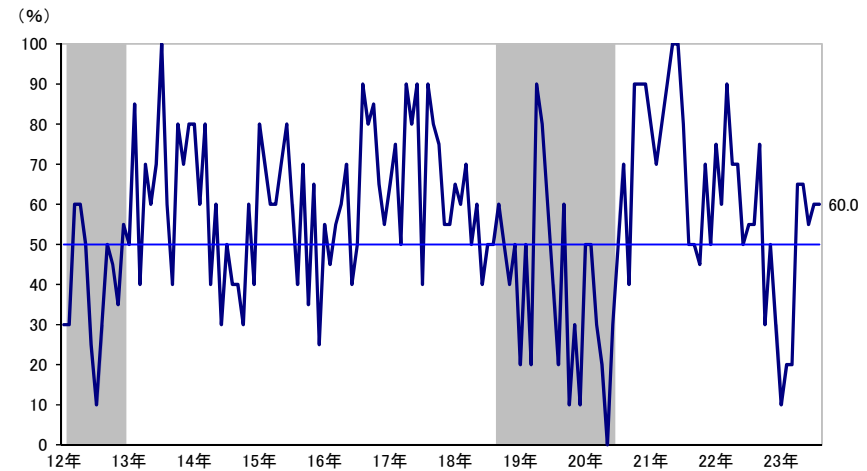
私募債除く
ヘッジ付き債券は1年以内に計上



<参考資料>

NCI（一致指数）の推移


(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

NDI（一致指数）の推移


(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

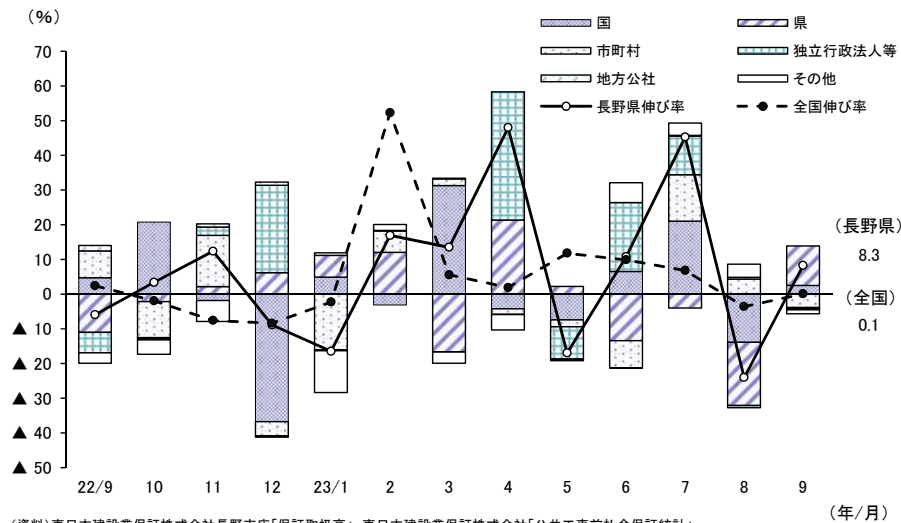
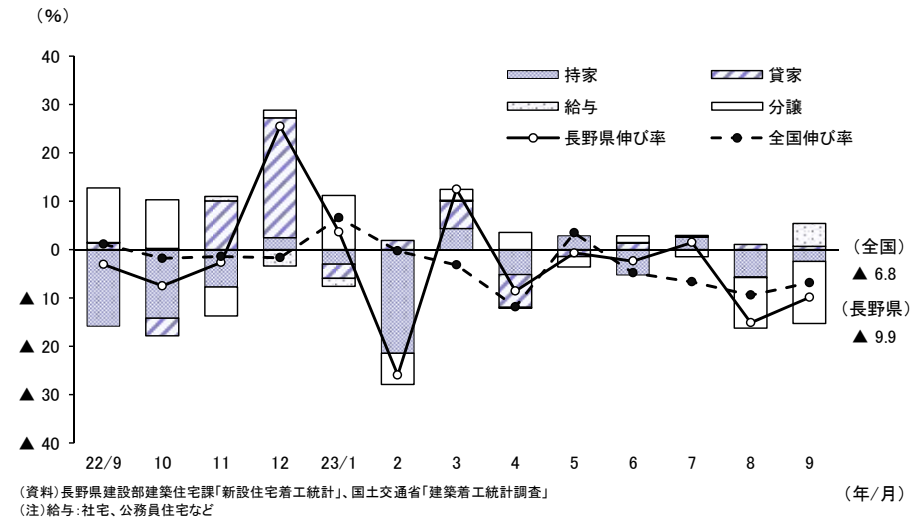
- ・ 8月のNCI（一致指数）は、106.0と前月と比較し+2.2ポイントとなった。3カ月後方移動平均は同+1.1ポイントと5カ月連続で上昇し、7カ月後方移動平均は同+0.7ポイントと8カ月ぶりに上昇した。NCI（一致指数）は、改善を示している。
- ・ NDI（一致指数）は、60.0%となり、景気判断の分かれ目である50.0%を5カ月連続で上回った。

(注1) NCI：景気の水準（2015年=100）を示すための指標。

生産指数や物価指数と同様、対前月（期・年）何%上昇・下降したかが計測される。

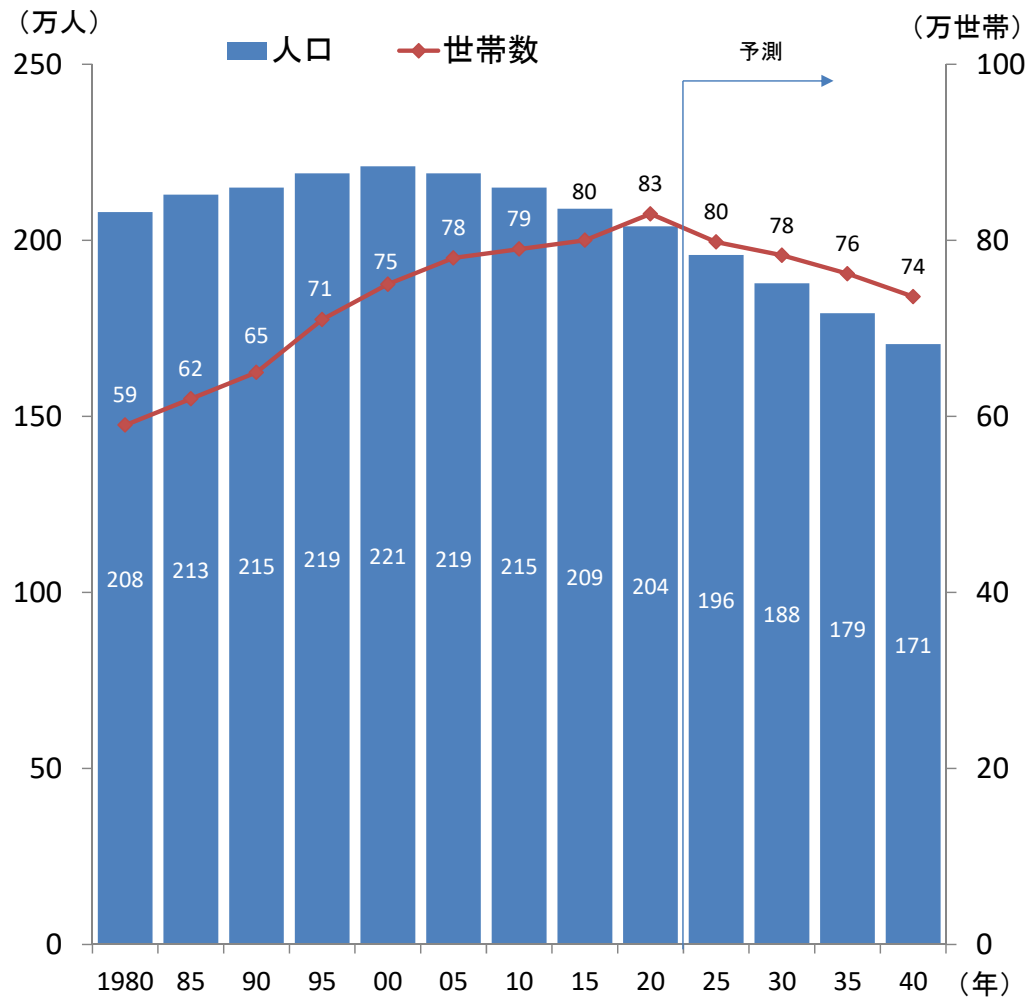
(注2) NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合（一致）指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）


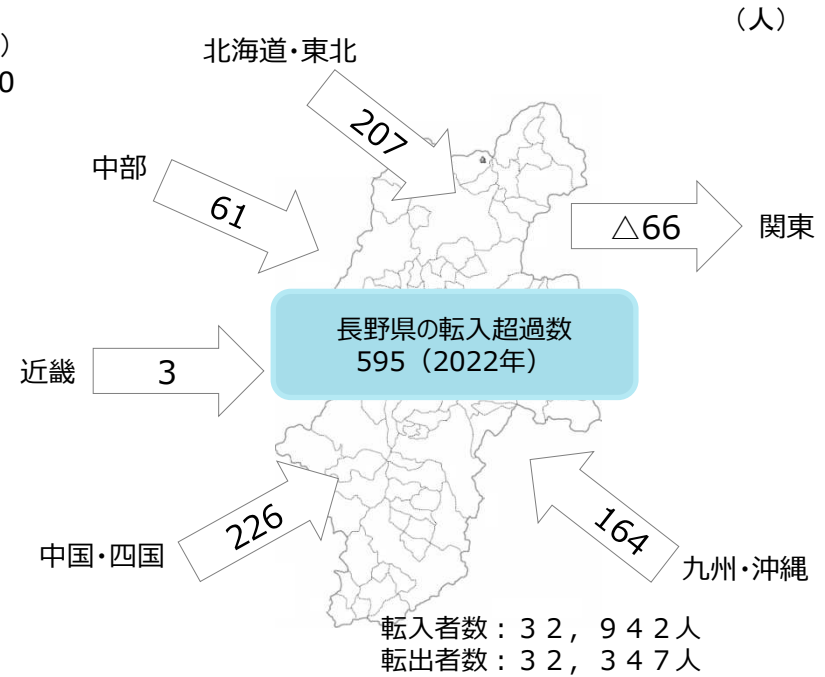
- ・ 9月の公共工事保証請負額は、前年同月比+8.3%の139億5,600万円となり、2カ月ぶりに前年を上回った。発注者別にみると、市町村が同△7.7%、独立行政法人等が同△21.9%、地方公社が同△17.8%、その他が同△27.9%と減少したものの、国が同+13.2%、県が同+49.6%と増加した。
- ・ 9月の新設住宅着工戸数は、前年同月比△9.9%の967戸と2カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、貸家が同+2.3%、給与が前年の1件から52件と増加したものの、持家が同△5.0%、分譲が同△55.9%と減少した。

長野県人口及び世帯数



出所：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2019年推計）」を基に作成

長野県と他地域との人口移動

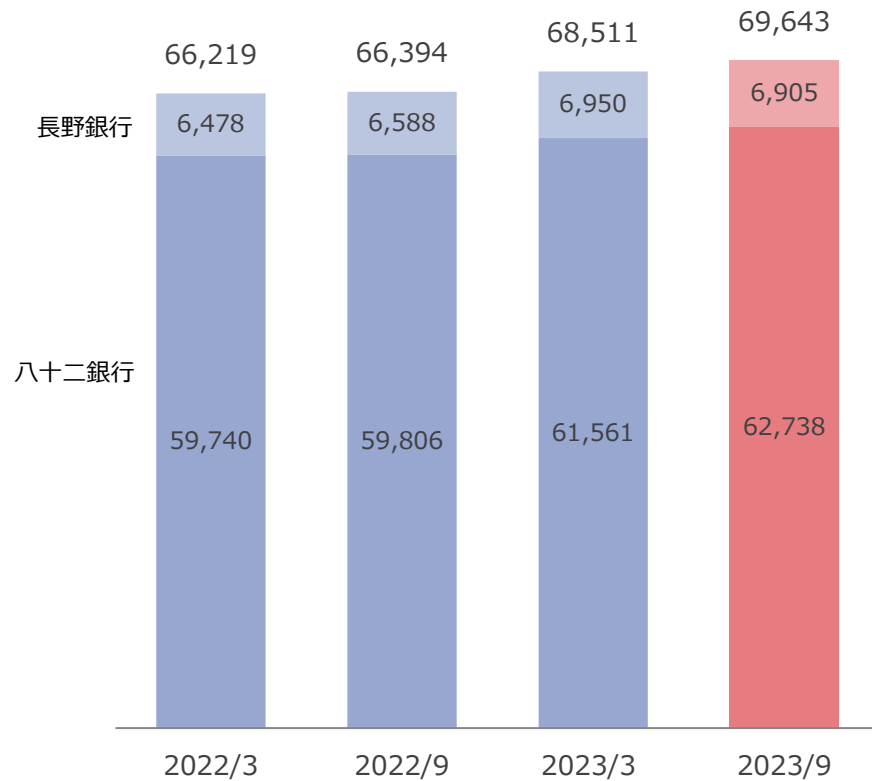


転入超過都府県	転入超過数		
	2021年	2022年	前年比
東京都	5,433	38,023	32,590
神奈川県	31,844	27,564	△ 4,280
埼玉県	27,807	25,364	△ 2,443
千葉県	16,615	8,568	△ 8,047
大阪府	5,622	6,539	917
福岡県	5,792	4,869	△ 923
滋賀県	1,034	1,555	521
：	：	：	：
長野県	△ 142	595	737

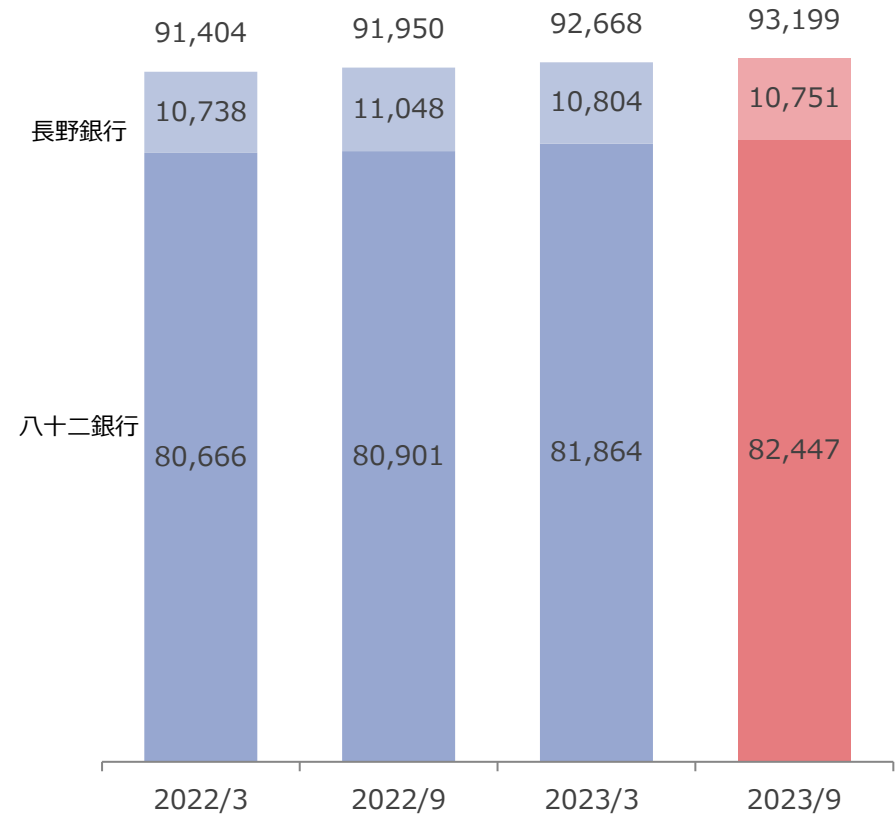
出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

貸出金・預金未残推移（二行合算）

◆貸出金未残 (億円)

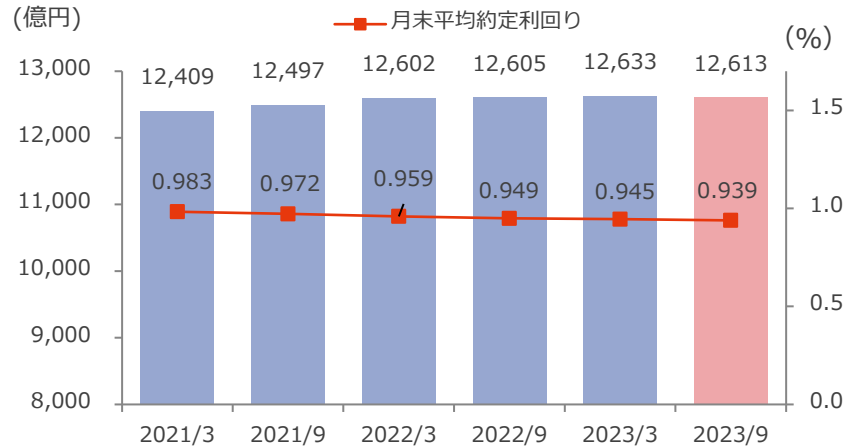


◆預金未残 (億円)

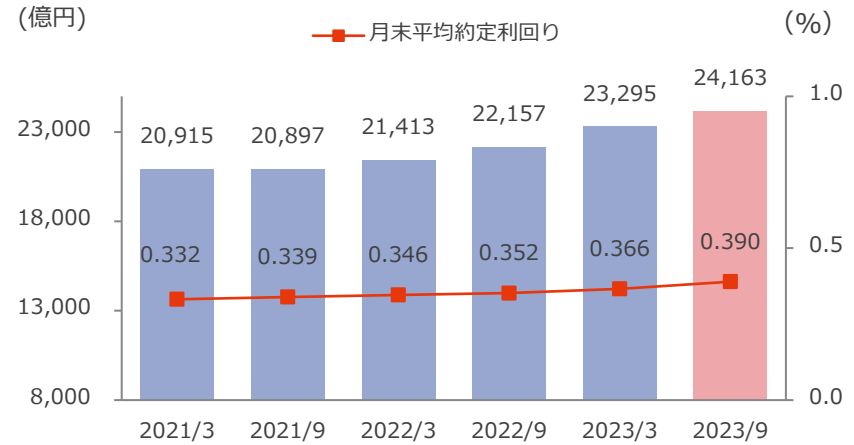


国内貸出金平残・利回り推移（マーケット別）

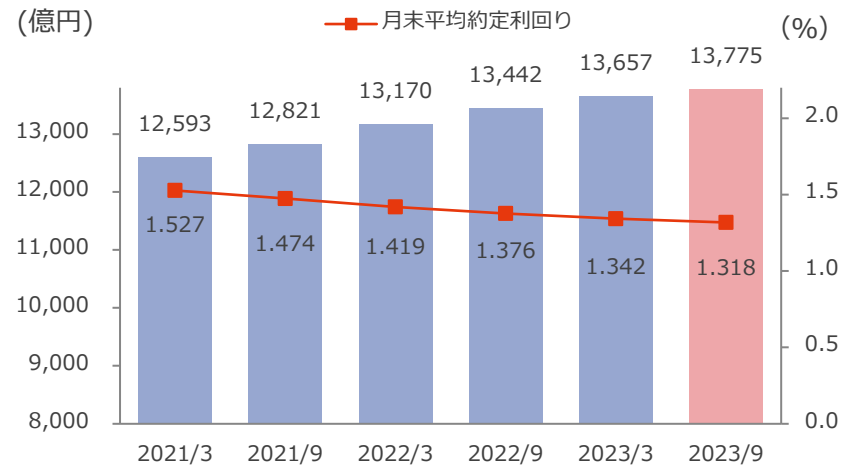
◆ 県内一般貸（平残）



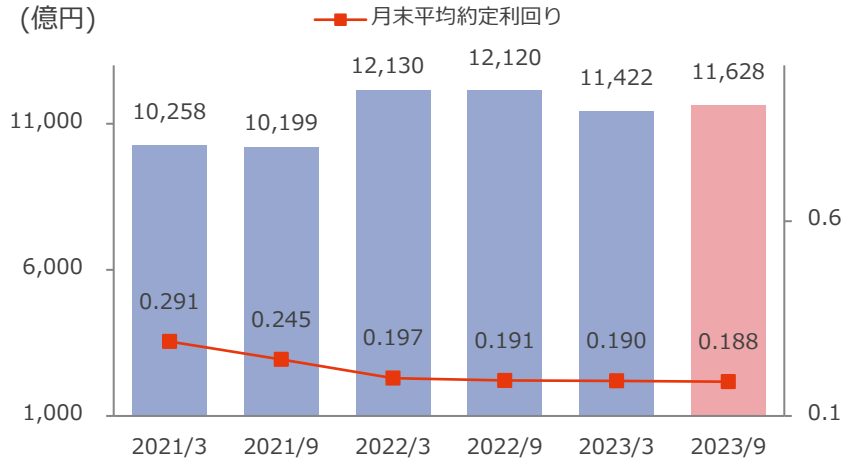
◆ 県外一般貸（平残）



◆ 消費者（平残）

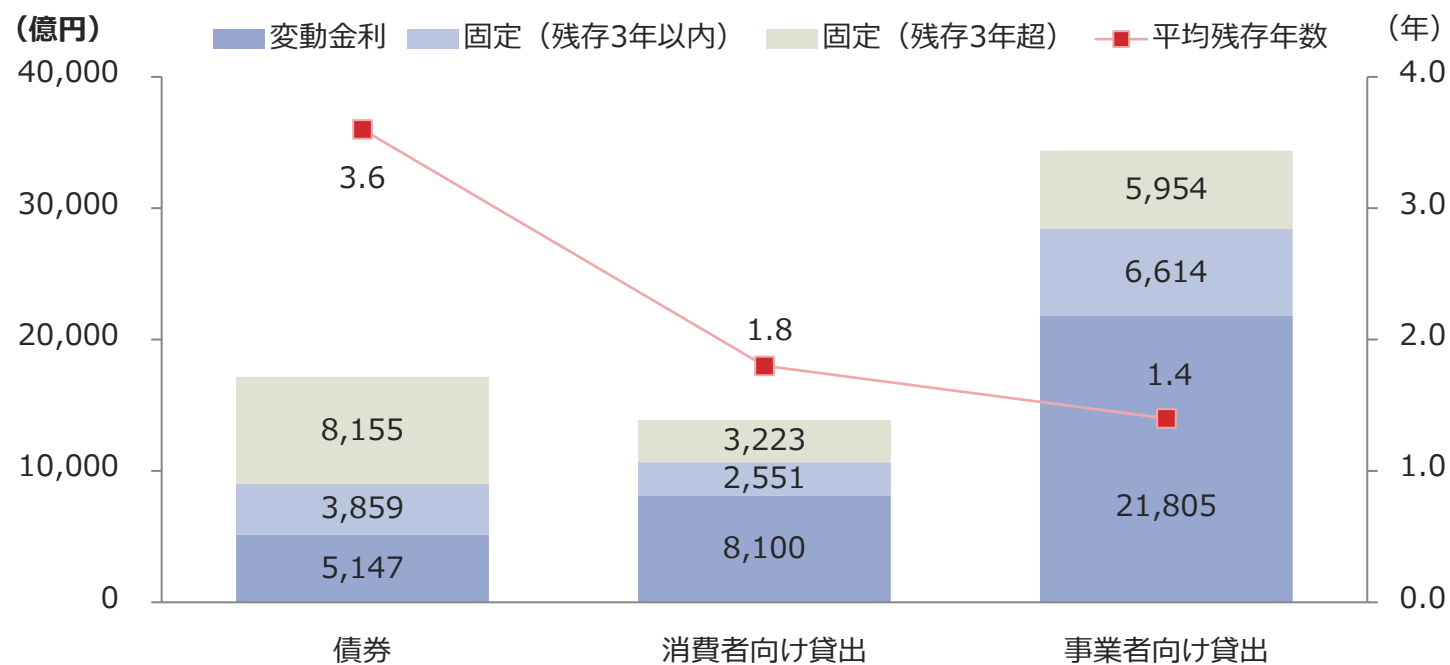


◆ 公共（平残）



金利感応資産の状況／銀行勘定の金利リスク（IRRBB）

◆ 貸出金・債券金利種類内訳（2023/9末）



注1：ALM管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

注2：短期貸・ヘッジ付債券は変動金利に含む

注3：ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注4：変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

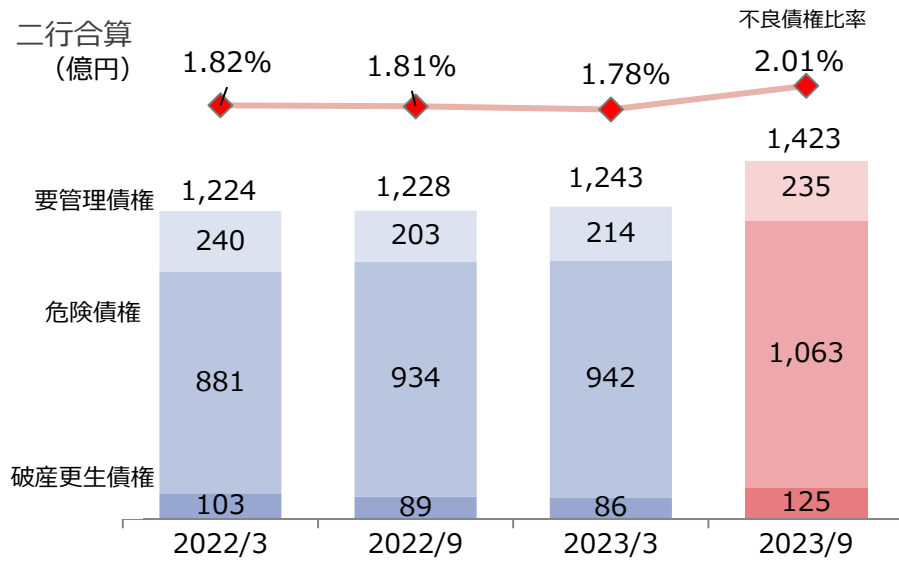
◆ 銀行勘定の金利リスク（IRRBB）：2023/6末

ΔEVE	ΔEVE/Tier1
606億円	7.4%

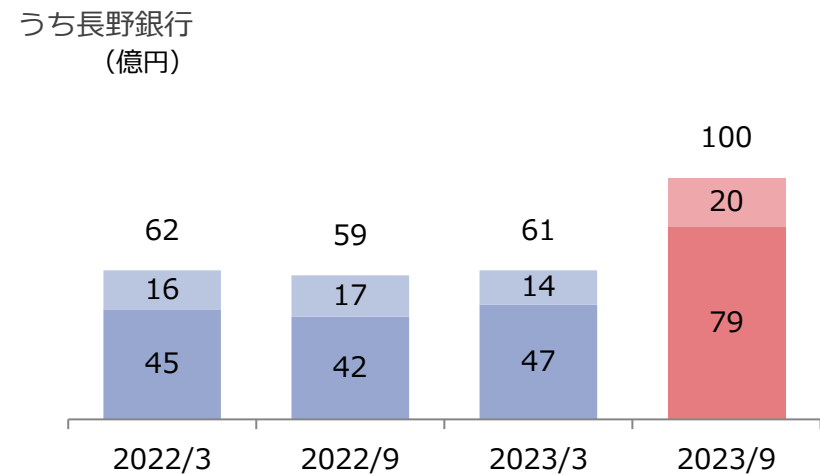
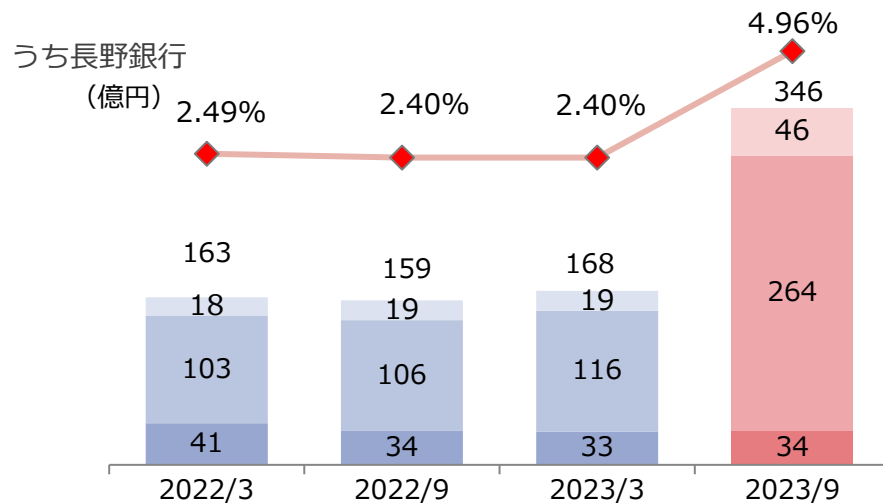
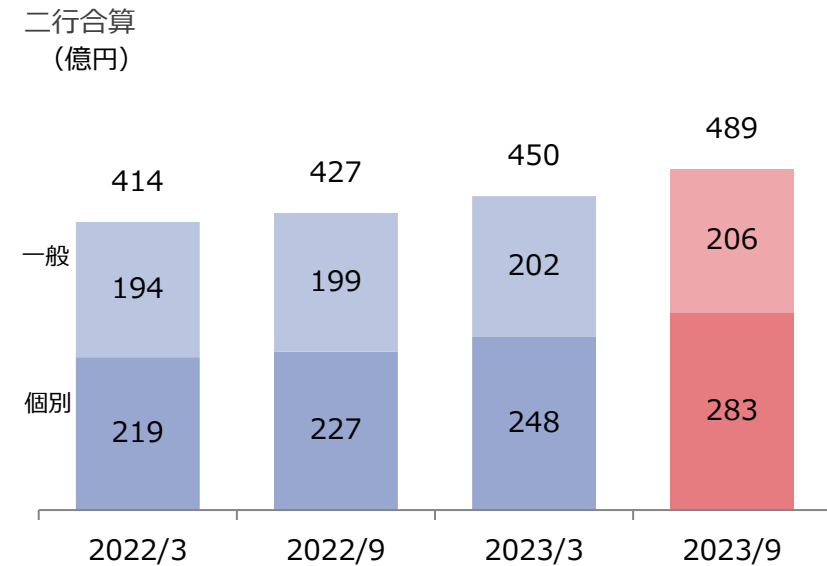
注：コア預金は内部モデルにて算定

不良債権・貸倒引当金（二行合算・長野銀行単体）

◆不良債権 ※「金融再生法開示債権」

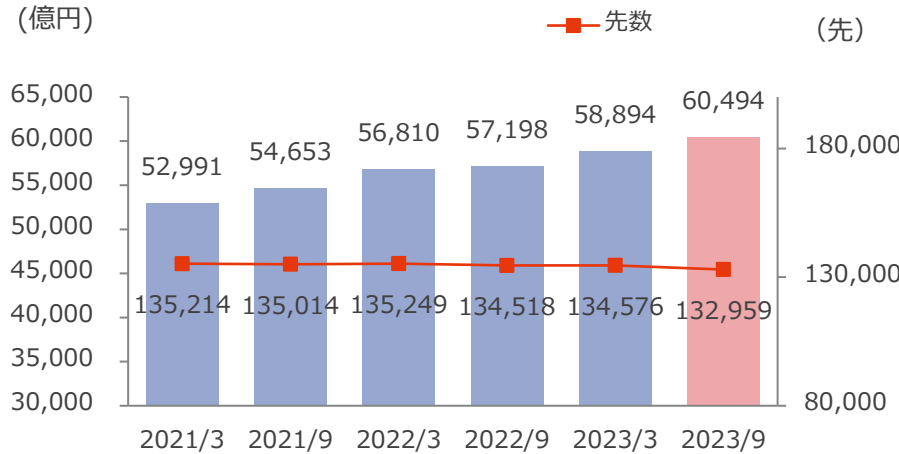


◆貸倒引当金

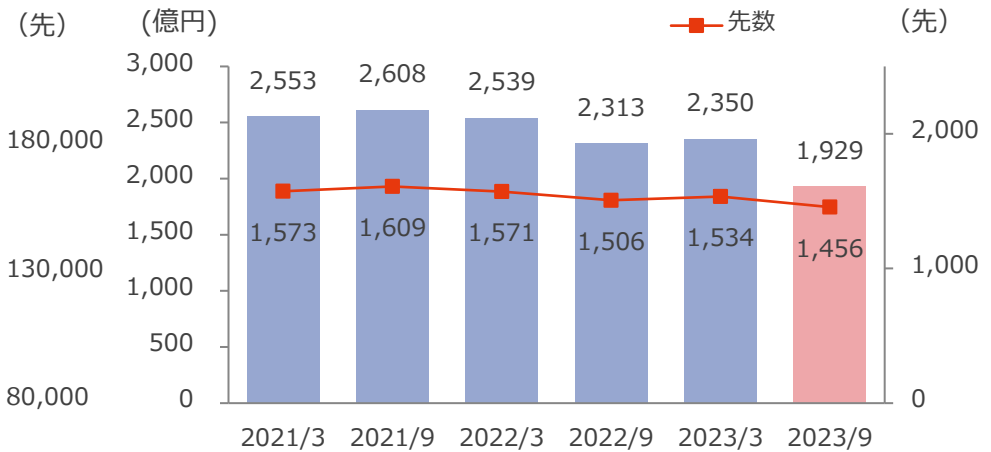


債務者区分別残高・先数推移

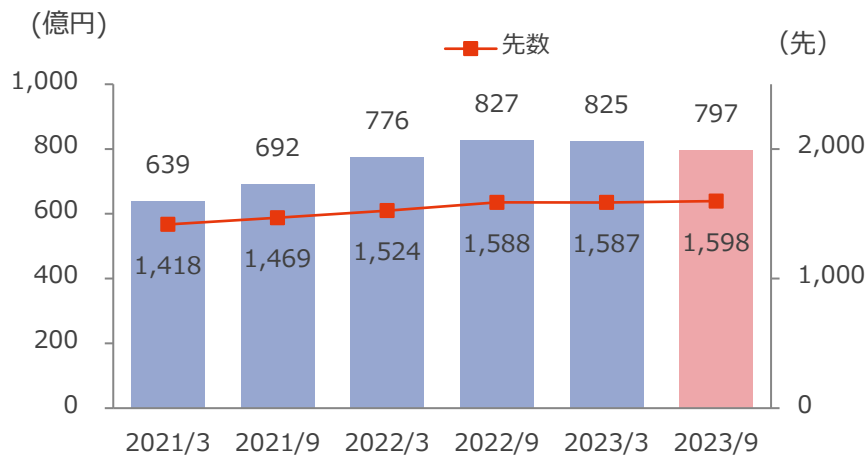
◆ 正常先（未残）



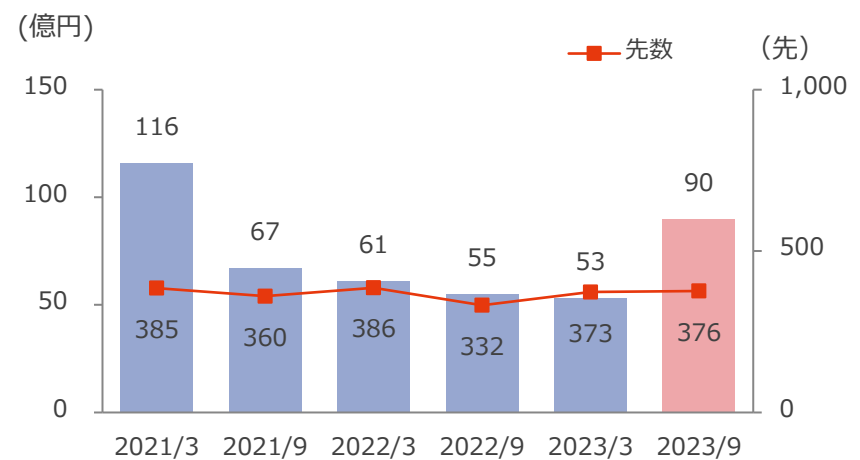
◆ 要注意先（未残）



◆ 破綻懸念先（未残）



◆ 実質破綻・破綻先（未残）



債務者区分の移動状況

先数		前回自己査定							計	(先)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今回自己査定	正常先	4,962	94	13	6	-	-	-	416	5,491
	要注意先Ⅰ	79	576	70	4	2	-	-	41	772
	要注意先Ⅱ	14	33	390	1	40	-	-	83	561
	要注意先Ⅲ	6	14	7	79	5	-	-	12	123
	破綻懸念先	-	7	34	2	1,438	3	11	103	1,598
	実質破綻先	1	-	9	1	27	170	-	60	268
	破綻先	-	-	-	-	12	2	58	36	108
	計	5,062	724	523	93	1,524	175	69	751	8,921
	非抽出先	463	92	92	10	63	94	35	849	

与信額		前回自己査定							計	(百万円)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今回自己査定	正常先	3,024,599	39,643	1,297	1,716	-	-	-	70,222	3,137,477
	要注意先Ⅰ	11,076	90,447	7,769	1,800	231	-	-	2,420	113,742
	要注意先Ⅱ	1,357	3,042	36,056	463	2,040	-	-	2,526	45,482
	要注意先Ⅲ	1,436	4,374	450	25,415	1,069	-	-	995	33,739
	破綻懸念先	-	2,515	3,483	63	72,306	22	180	1,198	79,768
	実質破綻先	57	-	126	89	853	2,571	-	308	4,003
	破綻先	-	-	-	-	3,266	106	1,262	406	5,040
	計	3,038,524	140,021	49,182	29,545	79,765	2,700	1,442	78,076	3,419,255
	非抽出先	29,384	4,706	1,683	514	483	271	214	37,255	

 = 改善
 = 悪化

ランクアップの状況 (非抽出先への移行を含む)	21年9月 → 22年3月		22年3月 → 22年9月		22年9月 → 23年3月		23年3月 → 23年9月		(先、百万円)
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	
	注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	252	23,875	313	42,462	245	18,795	361	
注Ⅲからランクアップ	23	1,476	26	3,437	18	795	21	4,492	
破綻懸念先以下からランクアップ	185	2,172	247	5,556	187	2,333	239	4,309	
懸念～破綻の中でのランクアップ	18	234	17	377	18	299	14	203	
計	478	27,759	603	51,833	468	22,222	635	64,101	

ランクダウンの状況 (非抽出先への移行を含む)	21年9月 → 22年3月		22年3月 → 22年9月		22年9月 → 23年3月		23年3月 → 23年9月		(先、百万円)
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	
	正常先からランクダウン	420	22,497	424	24,571	436	22,877	435	
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	100	12,895	106	12,470	73	11,322	104	13,990	
注Ⅲからランクダウン	8	5,567	4	3,816	2	151	3	151	
懸念～破綻の中でのランクダウン	38	1,930	21	333	42	1,021	41	4,226	
計	566	42,889	555	41,190	553	35,370	583	40,146	

与信債権の状況

(単位：億円)

(単位：億円)

自己査定分類（債務者区分別）債権 償却・引当後（※1） 対象：貸出金等与信債権						
区分	2023/3 与信残高	2023/9 与信残高	2023/9内訳			
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	19	50	39	10	—	—
実質破綻先	33	40	26	13	—	—
破綻懸念先	825	797	565	139	92	
要注意先	要管理先	323	337	48	289	
	上記以外	2,026	1,592	636	956	
正常先	58,894	60,494	60,494			
合計	62,123	63,312	61,811	1,408	92	—

(※1 保証付私募債を除く)

金融再生法開示債権及びリスク管理債権 対象：貸出金等与信債権+保証付私募債				
区分	与信 残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権 及び これらに準ずる債権	90	47	43	100.0
危険債権	798	545	160	88.3
要管理債権	188	56	(※2) 31	46.6
三月以上延滞債権	12	3	2	44.6
貸出条件緩和債権	176	53	29	46.7
小計	1,077	648	234	82.0
正常債権	62,755			
合計	63,832			

(※2 要管理先債権に対する要管理債権額の割合により
按分した一般貸倒引当金額)

貸倒引当金の状況

(億円)		与信残高		非保全額※		非保全額に対する引当率		貸倒引当金	
		2023/3	2023/9	2023/3	2023/9	2023/3	2023/9	2023/3	2023/9
債務者区分									
破綻先		19	50	7	33	100.000%	100.000%	7	33
実質破綻先		33	40	8	9	100.000%	100.000%	8	9
破綻懸念先		826	798	289	252	64.163%	63.412%	185	160
要注意先	要管理先	327	338	232	236	23.697%	24.066%	54	57
	上記以外	2,068	1,601	933	655	6.577%	8.473%	61	55
正常先		49,167	50,584	30,519	31,821	0.232%	0.230%	70	73
合計		52,443	53,412	31,990	33,010	-	-	388	389

注1： 貸倒引当金 = 与信残高 × 予想損失率

= 非保全額 × 倒産確率（破綻先・実質破綻先は非保全額全額）で算出

※破綻懸念先以下は、自己査定によるⅢ・Ⅳ分類

注2： 要管理先および破綻懸念先のうち、与信額が一定額以上の大口先はDCF法等により、個別に貸倒引当金を算出

注3： 与信残高には、コミットメントライン空枠等のオフバランス与信を含む

注4： 非保全額に対する引当率は、DCF法等により個別に貸倒引当金を算定した先を含めて算出

参考：倒産確率（長期平均値）			2013/9 (10年前)	2023/3	2023/9	直近の倒産確率
破綻懸念先			27.427%	26.652%	26.331%	11,549%
要注意先	要管理先		14.597%	10.287%	10.735%	5.200%
	その他 要注意先	上位区分	3.957%	4.237%	4.391%	2.020%
		下位区分	10.568%	12.005%	11.324%	7.057%
正常先			0.280%	0.232%	0.230%	0.133%

倒産確率は、景気循環サイクルを勘案した長期平均値をベースとしています。

経済状況の悪化に伴い、足元の倒産確率が急上昇しても、長期平均値を大幅に上回る可能性は現状小さく、倒産確率の上昇による貸倒引当金の増加リスクはヘッジされています。

貸倒引当金算定方法の概要

■ 一般貸倒引当金

- 算定区分
正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類
- 引当金額
正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当
（要管理先の引当期間の下限は 3 年）
- 予想損失額
与信額×無担保比率×倒産確率
なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分で長野銀行と合算した非保全額が100億円以上の先および要管理先で長野銀行と合算した非保全額が10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

■ 個別貸倒引当金

- 破綻懸念先債権
算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当
（注）Ⅲ分類＝債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額
なお、長野銀行と合算したⅢ分類額が10億円以上の先および10億円未満の先で一定の要件に該当する先は、CF控除（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当
- 実質破綻先債権・破綻先債権
債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当
- その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）
倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用
要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当

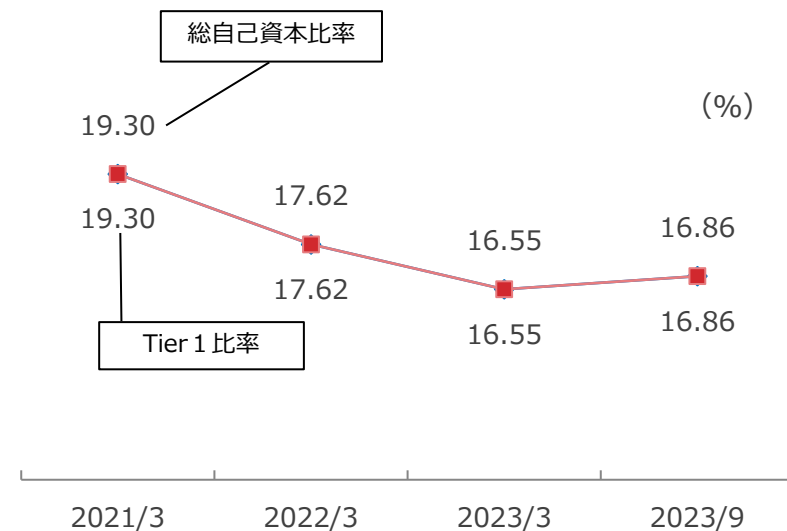
自己資本の状況（単体）

- ▶ バーゼルⅢによる総自己資本比率、Tier1比率および普通株式等Tier1比率は共に16.86%。
- ▶ 劣後債などの資本調達を実施していないため、総自己資本比率、Tier1比率、普通株式等Tier1比率とも同値。
銀行界でトップ水準であり、ストレス状況下でも強靱な体力を維持。

◆ バーゼルⅢ基準

	2023/3	2023/9	増減
総自己資本比率	16.55%	16.86%	0.31%
Tier 1 比率	16.55%	16.86%	0.31%
普通株式等Tier 1 比率	16.55%	16.86%	0.31%
総自己資本額（億円）	7,331	7,643	312
Tier 1	7,331	7,643	312
（普通株式等Tier 1）	(7,331)	(7,643)	312
Tier 2	—	—	—
リスクアセット（億円）	44,281	45,328	1,046
信用リスク	42,717	43,765	1,047
オペレーショナルリスク	1,563	1,562	▲0

◆ 自己資本比率の推移（単体）



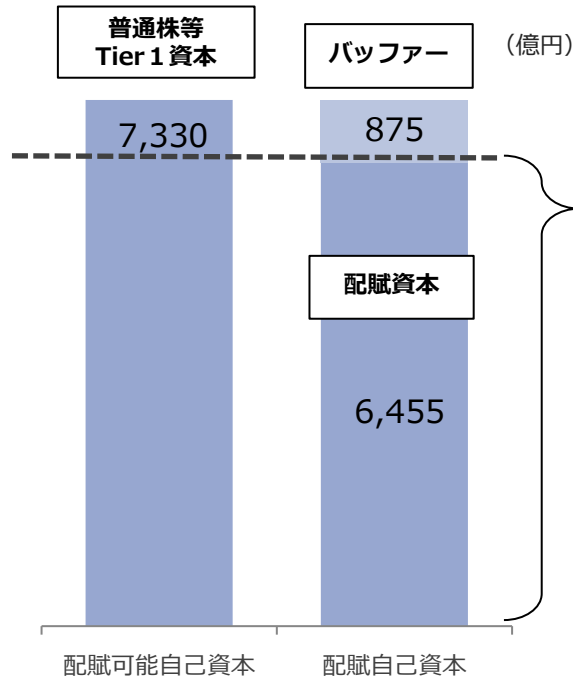
【参考】 自己資本比率の推移（連結）

	2021/3	2022/3	2023/3	2023/9
総自己資本比率	20.69%	19.06%	18.36%	16.77%
Tier 1 比率	20.69%	19.06%	18.36%	16.77%

2023年度 資本配賦運営の状況（連結）

**2022年9月期
普通株式等Tier 1 資本
7,330億円**

- 23年度の資本配賦運営は、配賦資本原資を連結普通株等Tier 1 とし、部門別からリスクカテゴリー別に変更して配賦しております。これまでの営業店信用リスク（貸出金信用リスク）は信用リスク（貸出金）に営業店金利リスク（預貸金金利リスク）、市場部門、政策投資部門は市場リスクにカテゴリーしております。リスク量算定値はリスクカテゴリー別で算定した値を記載しております。
- 信用リスク（貸出金）
貸出金はデフォルト率が低位推移していることから、信用リスク量は横這い推移を見込む。
- 市場リスク
政策投資株式のリスク量算定に含み損益を加え、金利および価格変動といった市場リスクテイクを勘案し資本を配賦。
- バッファ
想定以上の環境変化に対して地元への資金供給を継続するための備え等。



	2023年度 配賦資本	2022年度 配賦資本	配賦資本増減	リスク実績 (2023年9月)
合計（億円）	6,455	4,433	2,022	4,602
信用リスク（貸出金）	1,000	920	80	748
市場リスク	4,690	2,848	1,842	3,089
オペレーショナルリスク	125	122	3	125
連結対象子会社	640	543	97	640

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月	保有期間 6ヵ月
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%

ボディリスクの推移

- ▶ 統合リスク管理により小さい信頼区間によるV a Rの計測を行い、期間損益への影響を把握しています。（2009年4月より算定開始）

	目的	管理対象とするリスク	V a R	
			信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク (Body Risk) 」 業務純益レベルの損失が発生する リスク	85%	半年

(億円)

	2023/4	2023/5	2023/6	2023/7	2023/8	2023/9
国内貸出金部門（信用リスク）	28	28	28	29	28	28
政策投資株式（減損リスク）	0	0	0	0	0	0
合計	28	29	29	29	28	28

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象